

平成18年度

経営計画

私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します

～お客さまの笑顔を 私たちの力に～

平成18年3月

東北電力株式会社

はじめに

当社は、企業グループとともに、電気を中心に優れたエネルギーサービスの提供に努め、ビジョン 2010 で掲げた「お客さまから選択される複合エネルギーサービス企業」を目指しております。

電気事業においては、昨年 4 月からの高圧までの自由化や、日本卸電力取引所における取引開始、電力系統利用協議会の本格運用開始などにより、広域的な競争を促す環境が整備され、競争は着実に進展しており、今後は、これまでに以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

こうした中、平成 18 年度は、安定供給と安全確保を前提に、平成 16 年度より主要施策として掲げている「収益拡大への取組み」「企業信頼度向上への取組み」「企業グループの事業推進体制強化」の 3 施策に、企業グループの総力を結集し取組むことにより、一層の企業価値向上を図るとともに、地域の発展に貢献してまいりたいと考えております。

この「平成 18 年度経営計画」は、当社の経営の方向性や具体的な取組みについて、広くみなさまからご理解を賜ることを目的として、「経営効率化への取組み」を含む「中期経営方針」の概要と、「供給計画」の概要を記載したものです。

今後とも、この冊子を通して、当社の経営の方向性と取組みを紹介してまいりたいと考えており、当社に対するみなさまのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

平成 18 年 3 月
東北電力株式会社

目 次

はじめに

I. 中期経営方針の概要

1. 中期経営方針のねらい	2
2. 当社を取り巻く経営環境	3
3. 基本目標	6
4. 主要施策	7
(1) 収益拡大への取組み	8
i. 全社マーケティング活動の実践	8
ii. 価格競争力の強化	15
(2) 企業信頼度向上への取組み	22
i. お客さま, 株主, 地域社会, 社員 等との 強固な信頼関係の構築・維持	23
ii. 環境配慮型経営の実践	25
(3) 企業グループの事業推進体制強化	29
5. 定量目標	33

II. 供給計画の概要

1. 想定需要	37
2. 設備計画	39
3. 需給計画	41
電源構成	42
電力系統図	43

III. 参考資料

1. 会社概要	45
2. 東北電力 企業グループ	46

平成18年度中期経営方針の概要（A3集約版）

I. 中期経営方針の概要

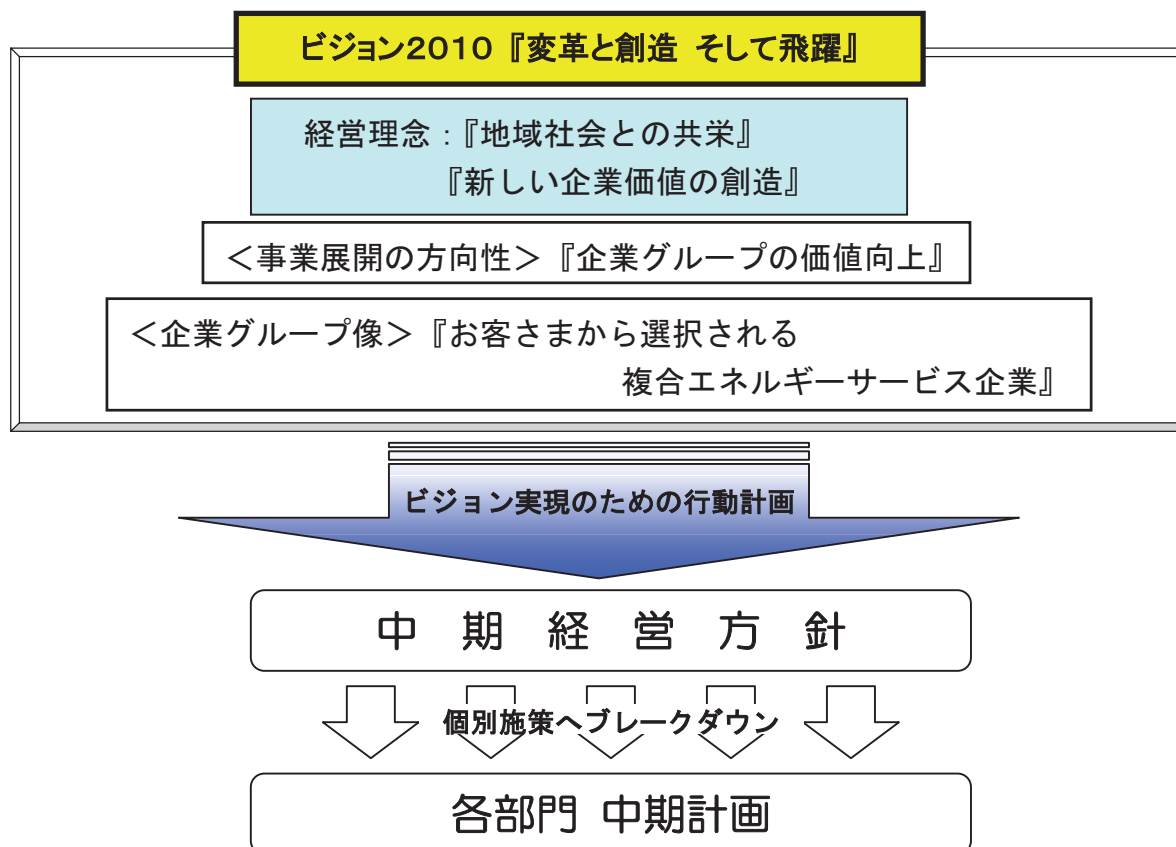
1. 中期経営方針のねらい

当社は平成12年に、企業グループ全体の長期経営戦略であるビジョン2010^(注)を策定し、私企業性を一段と強めるとともに、公益性を両立させ、新しい公益事業像の実現に向けた大きな道筋を示しました。

中期経営方針は、3ヵ年を対象に中期的な経営戦略として平成10年度から導入したもので、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行っております。

第1期である平成10年度からの3ヵ年は、電力市場の競争に向けた備えとして、「競争力確保に向けた経営基盤の強化」を基本目標に、また、平成13年度からの第2期の3ヵ年は、「ビジョン2010」の具現化に向けて、「価格競争力の強化と企業信頼度の向上」を基本目標に、経営効率化などの企業革新を推進してまいりました。

さらに、平成16年度からの3ヵ年は、第3期として、電気事業制度の新たな枠組みなどの経営環境の中で、競争に勝ち抜くため、「私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します」を基本目標とし、価格競争力の強化に加え、収益拡大とさらなる企業信頼度向上への取組みを強化しております。



注) ビジョン2010の詳細については、当社ホームページ「会社情報・株式情報－経営方針・計画－ビジョン2010」をご覧ください。

(<http://www.tohoku-epco.co.jp/>)

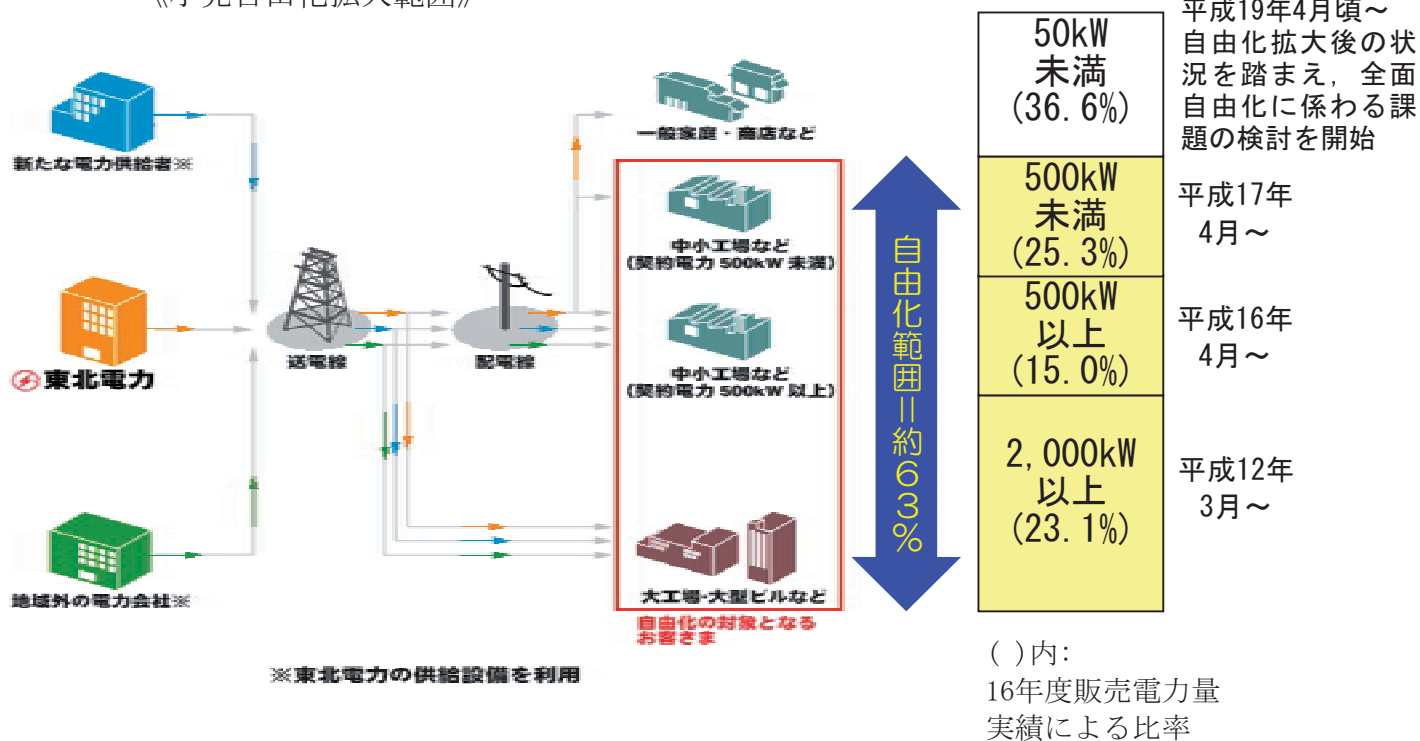
2. 当社を取り巻く経営環境

(1) 競争環境の変化

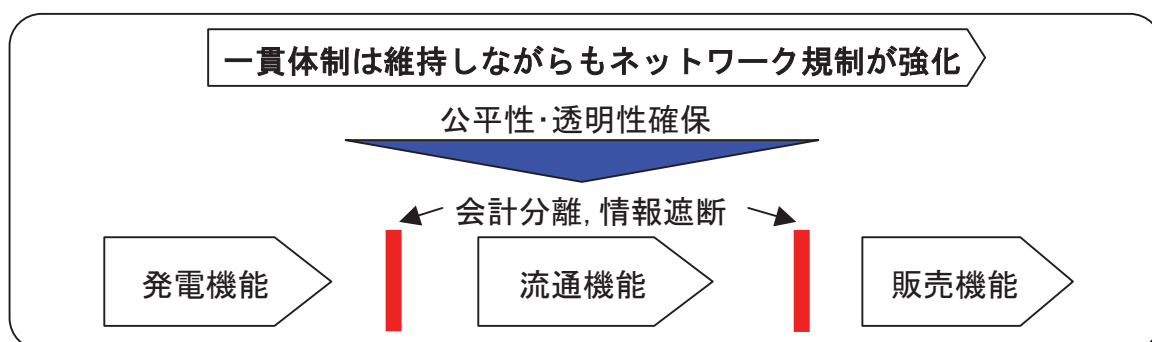
◆電気事業制度改革

- ・ 平成 17 年 4 月から全ての高圧のお客さままで小売自由化の範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所の取引開始や振替供給料金制度の見直しなどにより競争はますます厳しくなるものと予想されます。

《小売自由化拡大範囲》



- ・ 公正な競争を促進するため、電力会社の送配電部門の公平性・透明性を確保するとの観点から、会計分離・情報遮断等 規制が強化されています。



- ・ 自由化進展下における原子力発電等の推進の観点から、平成 17 年 5 月にバックエンド積立金法が成立、同年 10 月から施行され、バックエンド事業に関する外部拠出金制度や託送回収スキーム等が制度化されました。

◆競争の進展やお客さまニーズの多様化

- ・ 特定規模電気事業者（PPS）、自家発事業者、分散型電源事業者など電力市場への参入者が増加するとともに、他エネルギーとの価格・サービス競争も激化してきております。
- ・ 官公庁を中心とした電力入札の増加など、お客さまの選択肢が拡大してきております。
- ・ 電気料金の引下げや料金メニューの多様化にとどまらず、ガスや分散型電源などエネルギー活用の総合提案や省エネ・少コストに資するサービス、瞬時電圧低下対策など、お客さまのニーズが多様になってきております。
- ・ 当社は、競争の進展に対応するため、コストダウンを中心とした価格競争力の強化を図ってきております。しかしながら、一部のお客さまにおいて、当社からの離脱が発生しております。

（２）エネルギー情勢の変化

- ・ エネルギー情勢は、産油国の政情不安、BRICs^{（注）}の台頭、オイル・メジャーの投資抑制による供給余力低下などの構造的要因もあり、需給のひっ迫と燃料価格高騰が続いており、資源確保の重要性が増しています。

注）ブラジル、ロシア、インド、中国などの新興国

（３）環境問題に対する意識の高まり

- ・ 平成 17 年 2 月に京都議定書が発効し、同年 4 月には京都議定書目標達成計画が策定されたことから、国の温室効果ガス 6%削減に向けた諸施策が展開されてきております。また、環境税についても検討が進められているところです。
- ・ 国による「チーム・マイナス 6%」などを通して温暖化対策や省エネに対する国民の関心が高まっております。

(4) CSRや公益的課題への関心の高まり

- ・ 相次ぐ企業不祥事や重大事故を背景に、企業倫理・法令の遵守徹底、安全確保の徹底、情報開示・説明責任などCSR（企業の社会的責任）に対する要請が高まっております。
- ・ 台風、雪害、地震等の自然災害の発生により、安定供給の確保など電気事業の公益性が再認識されております。



《経営環境がもたらす5つの課題》

①お客さまニーズへの対応

自由化を契機に多様化するお客さまのニーズに対して、エネルギー全般にわたるサービスを組合せて提供し、応えていく必要があります。

②収入減少リスクへの対応

電力需要の伸びの鈍化や競争激化に伴うお客さまの離脱などにより、収入が減少する可能性があります。

③電気事業の構造変化への対応

自由化に対応した企業変革が迫られており、電気事業の競争力を強化していく必要があります。

④エネルギーセキュリティや環境問題への対応

原子力発電の推進などにより、エネルギーセキュリティ確保や地球環境問題への的確な対応を行っていく必要があります。

⑤社会からの様々な要請への対応

公益的課題の遂行、企業倫理・法令遵守の徹底、安全確保など、CSR（企業の社会的責任）に対する要請が厳しくなっております。また、企業の危機管理能力も問われるようになっております。

3. 基本目標

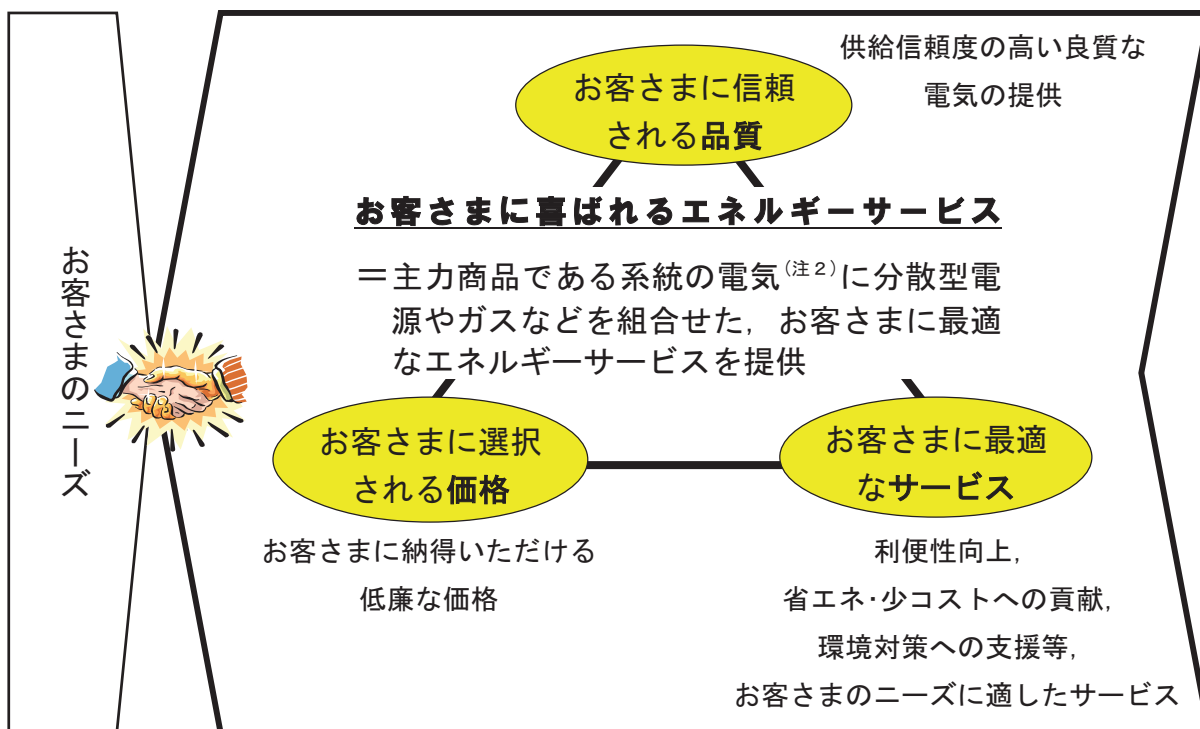
**私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します
～収益拡大とさらなる企業信頼度向上を目指して～**

経営環境変化がもたらす課題に対応し、当社の強みを最大限発揮しながら、お客さまの多様なニーズにお応えするため、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供し、企業価値の向上を目指します。

「機能^(注1) 毎の競争力強化を通じた電気事業の徹底強化」と「電気事業を中核に選択と集中を明確にした企業グループ経営の推進」を軸に、各事業・機能の役割を明確にしながら企業グループの総合力を発揮し、収益拡大とさらなる企業信頼度の向上に注力してまいります。

経営資源を有効に活用するため、事業・施策の採算性を見極め、効果が最大となるよう資源を配分します。具体的には、安定供給と安全確保を前提とし、価格競争力強化および財務体質改善に優先的に活用するとともに、収益拡大のために必要な事業・施策には、中長期的な観点から重点的に経営資源を投入します。

《お客さまに提供する価値》



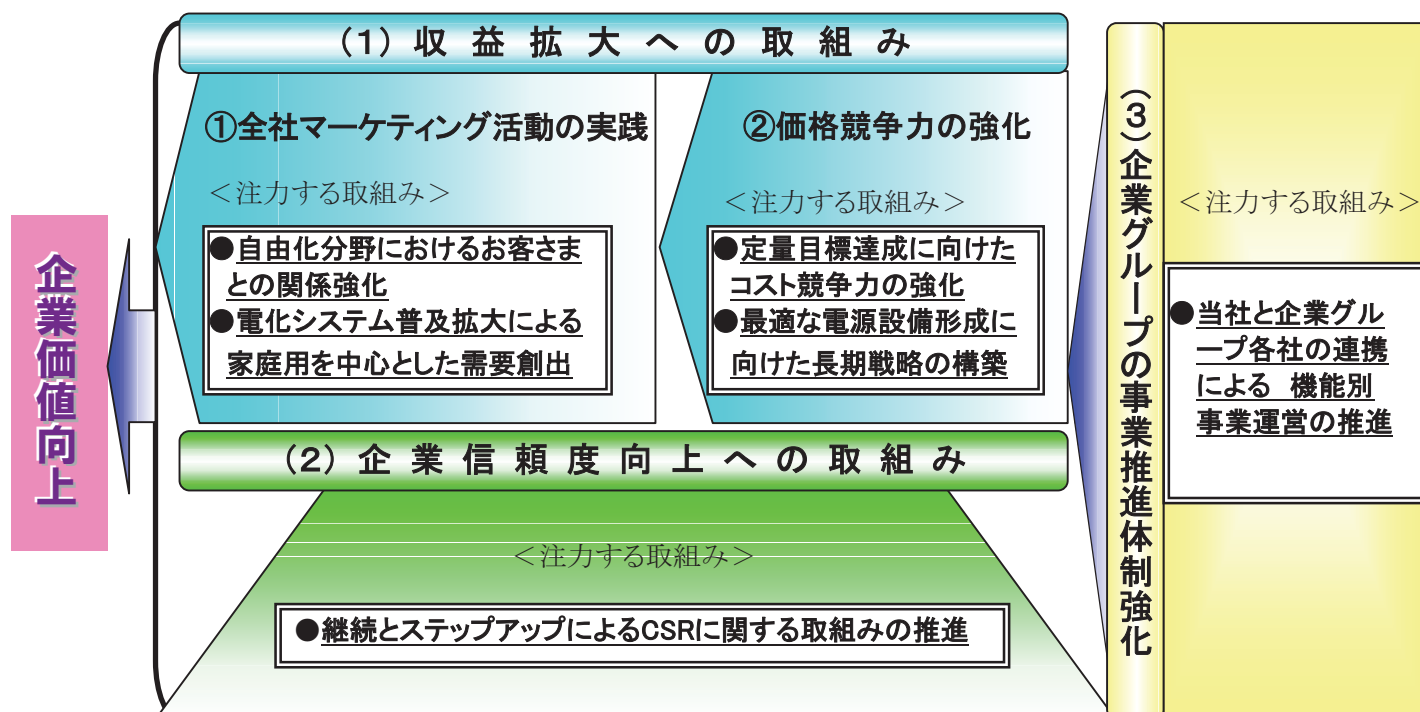
注1) 機能：電気事業を構成する発電・流通・販売・間接の各分野に求められる働き・役割

注2) 系統の電気：水力・火力・原子力等の電源から送配電系統を通じて販売する電気

4. 主要施策

第3期（平成16～18年度）の最終年度となる18年度では、安定供給と安全確保を前提に、収益拡大と企業信頼度向上の両面から取組みを実行し、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスの提供を通じて企業価値を高めるとともに、地域の発展に貢献いたします。

3つの主要施策



（１）収益拡大への取組み

ⅰ．全社マーケティング活動の実践

＜注力する取組み＞

- 自由化分野におけるお客さまとの関係強化
- 電化システム普及拡大による家庭用を中心とした需要創出

品質・価格・サービスの観点から最適なエネルギーサービスを提案し、お客さまのご要望にお応えできるよう、全社を挙げて取り組んでまいります。

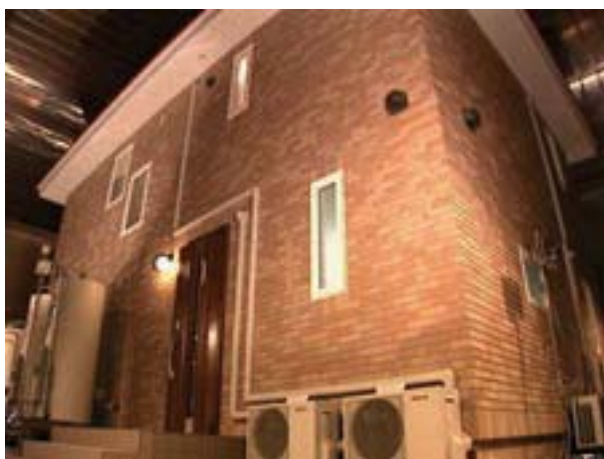
◆お客さまのニーズに合った料金メニューの充実

- ・ お客さまのニーズや電気のご使用状況に応じて選択いただける契約メニューの検討と導入を進めてまいります。（※12 ページをご参照下さい）

◆エネルギーに関する商品・サービス開発力の強化

- ・ 電気による安全でクリーン、快適で経済的な住まいを提案するため、新たな暖房システムや給湯システムを中心とするオール電化住宅の研究開発を推進しております。
- ・ 省エネ・少コストや電力品質に関するサービス開発など、多様化するお客さまニーズに合わせた付加価値を創造する商品・サービス開発を強化します。
- ・ 販売部門、研究開発センターなど各部門、企業グループ各社との連携および外部企業などとの協力も含めた商品・サービス開発体制を強化します。

当社では、東北地域に適した電気暖房システムの構築に向けて、環境試験室「花まる^{ほっと・らぼ}HOT・LAB」を設置し、研究開発を行っております。



環境試験室の内側



試験用モデル住宅内部

◆環境に関心の高いお客さまのニーズに対応

- ・ 新エネルギーの活用や東北グリーン電力基金への支援など、環境に関心の高いお客さまのニーズに対応するための取組みを推進します。

◆収益拡大に向けた販売力の強化**【自由化分野におけるお客さま確保に向けた取組みの強化】**

- ・ お客さまにワン・トゥ・ワンで対応する専任スタッフ「エネルギーパートナー（EP）」を各支店などに配置しており、最適なメニューの提案などお客さまのご要望・ご相談に積極的にお応えすべく提案活動を行っております。
- ・ 優れた提案力を有する販売プロフェッショナルの育成や、関係部門との連携、専門能力を有する人材の活用などにより、ソリューションサービス提案力の向上を目指します。
- ・ 学校給食施設や福祉施設、外食産業等への電化厨房を切り口としたオール電化の提案活動を推進いたします。
- ・ リニューアル物件に対する蓄熱等空調システムの提案をいたします。



エネルギー・パートナーを窓口として、企業グループで連携しながら、省エネルギーコンサルティングなど、様々な提案活動を行います。

省エネ診断報告会



電化厨房機器は熱効率が高くエネルギーを有効活用でき、また、煙や熱の発生が少ないため、清潔感のあるキッチンが実現できます。

ホテルの電化厨房キッチン

【家庭用を中心とした新たな需要創出に向けた取り組みの強化】

- ・ オール電化住宅の導入促進に向けて、戸建て新設住宅については地場工務店や大手ハウスメーカーとの協力関係を強化するとともに、オール電化マンションなど集合住宅への対応を積極的に展開します。



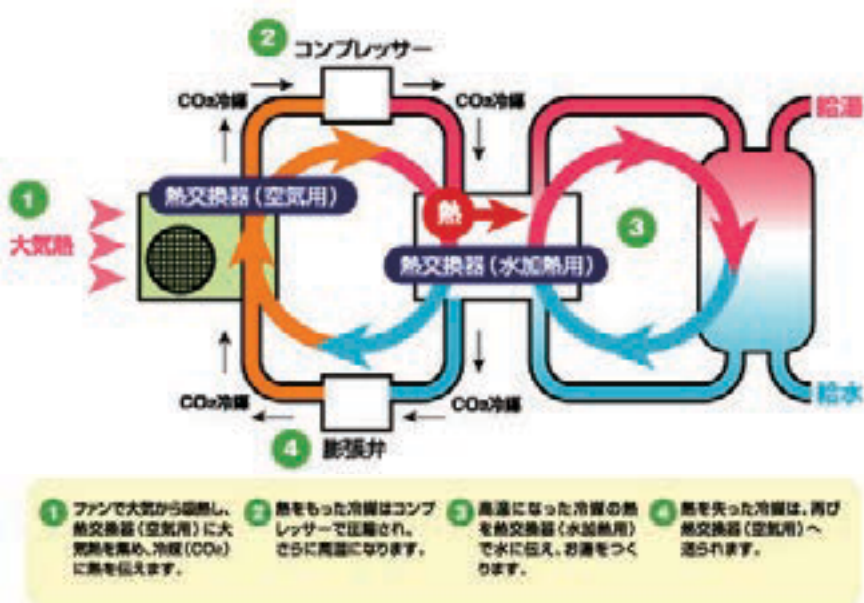
[オール電化住宅・マンション 東北電力推奨マーク]

当社が推奨する「より快適で安心な暮らしを実現するオール電化システム」をご採用いただいた住宅・マンションには、左記の推奨マークがつけられております。

- ・ IHクッキングヒーターをはじめとした、既設住宅への電化システム提案を推進します。
- ・ 地球環境や省エネルギーを意識した、エコキュートなどの高効率機器や、生ごみ処理機などの普及促進に努めます。
- ・ コールセンターなどの集中化センターやインターネットを通じていただいたお客さまの声を大切にし、よりよいサービスを提供してまいります。

エコキュートは、大気から吸熱するヒートポンプ技術を採用した電気給湯機です。

ヒートポンプは、オゾン破壊係数がゼロであり加熱能力に優れた自然冷媒（二酸化炭素）を利用しているので環境に優しく、効率よくお湯を沸かすことができます。

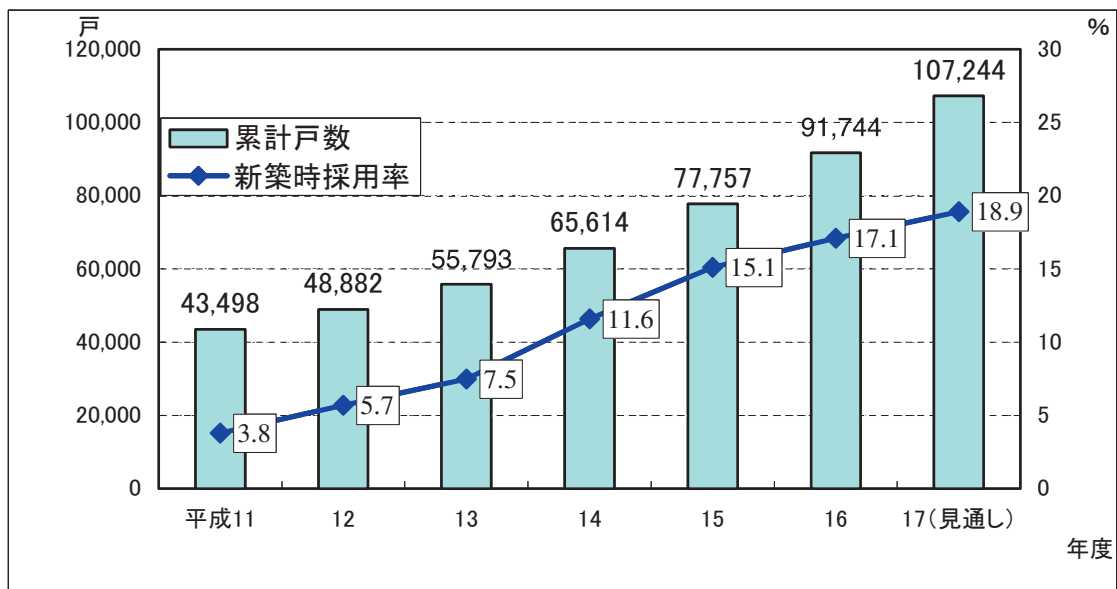


エコキュートの仕組み



仙台市にある
オール電化住宅展示場
「E-NA TOWN」

<オール電化住宅導入戸数の推移>



《契約メニューのご紹介》

オール電化住宅にお勧めする 3 種類の契約メニューをご紹介します。

やりくりナイト8 (時間別電灯A)

「夜 11 時から翌朝 7 時まで」の夜間時間帯（8 時間）の電気が割安に利用できるお得な料金メニューです。

全自動洗濯機や食器洗い乾燥機、生ゴミ処理機などタイマー機能を活用し、電気のご使用を夜間時間帯へ移行することでますますお得になります。



やりくりナイト10 (時間別電灯B)

「夜 10 時から翌朝 8 時まで」の夜間時間帯（10 時間）の電気が割安に利用できるお得な料金メニューです。

朝食の準備や掃除・洗濯など、忙しい朝も夜間時間帯となり、よりご利用しやすくなっています。



やりくりナイトS (時間別電灯S)

「夜 10 時から翌朝 8 時まで」の夜間時間帯（10 時間）の電気が割安に利用できるお得な料金メニューです。

昼間時間帯の 200kWh までは、基本使用料金でご利用いただけます。ご家族が少なく、使用量が比較的少ないお客さまにお勧めです。

上記メニューの他にも、さまざまな契約メニューをご用意しております。

詳しくは当社窓口にご相談ください。また、当社ホームページ（<http://www.tohoku-epco.co.jp>）にもメニューの紹介等を掲載しております。

◆企業グループの販売体制の強化

- 電化システムの普及拡大に向け、全電化住宅のプランをご提案する(株)エルク、設備工事全般にわたる調査・企画・設計・施工・メンテナンス業務を実施する(株)ユアテックなどの企業グループ各社との一体的な取組みにより、提案からアフターサービスまでワンストップでサービスを提供してまいります。
- 省コスト・省エネコンサルティング事業などを営む東北エネルギーサービス(株)などの企業グループ各社が有するエネルギー利用や管理に関する技術や知見などを最大限活用し、お客さまニーズの把握からソリューション提案まで、ワンストップでエネルギーサービスを提供してまいります。



東北エネルギーサービス(株)が受注した
瞬時電圧低下補償機能付 NAS 電池システム
(会津若松市・富士通(株)会津若松工場様)

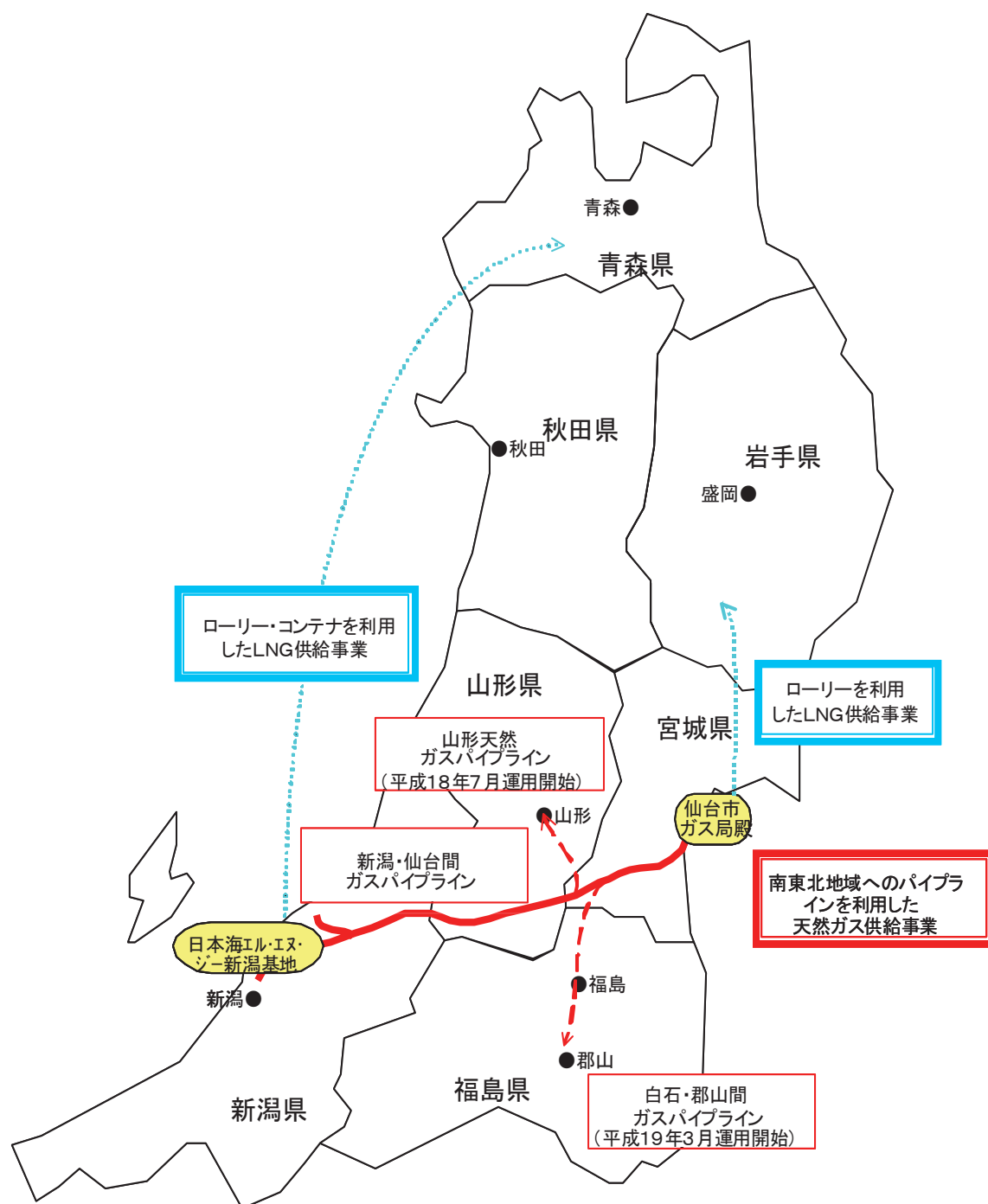
- ガス事業については、エネルギーサービスに多様性を与える事業として、電気事業とともに推進してまいります。また、原料供給や共同営業など、地域のガス事業者との共存共栄を基本とした連携を強化し、東北地域への天然ガスの普及拡大に取り組んでいくこととしております。

(※14 ページをご参照下さい)

《ガス事業展開の現状》

グループ会社である日本海エル・エヌ・ジー㈱や東北天然ガス㈱を通じ、LNG 受入基地や「新潟・仙台間ガスパイプライン」の活用など企業グループの強みを活かし、ガスの卸売や大口供給の拡大に努めてまいります。

ガスインフラ面では、当社と石油資源開発㈱が共同で「白石・郡山間ガスパイプライン」を、東北天然ガス㈱が「山形天然ガスパイプライン」をそれぞれ建設中であり、さらなる供給基盤強化に取り組んでおります。



ii. 価格競争力の強化

＜注力する取組み＞

- 定量目標達成に向けたコスト競争力の強化
- 最適な電源設備形成に向けた長期戦略の構築

業務の抜本的な見直しや、外部の活用などの効率化を継続して実施し、お客さまに納得いただける低廉な価格を実現してまいります。

電気料金引下げの推移

当社は、継続した経営効率化努力によりコストの増加を抑制し、公共料金の多くが値上げされている中であって、昭和 61 年以降電気料金引下げを実施してまいりました。至近年の引下げ率は、平成元年 4 月から平成 17 年 1 月までの間に、規制部門平均の累計で 28%程度となっております。さらに、平成 18 年 7 月を目途に電気料金引下げを実施することとしております。

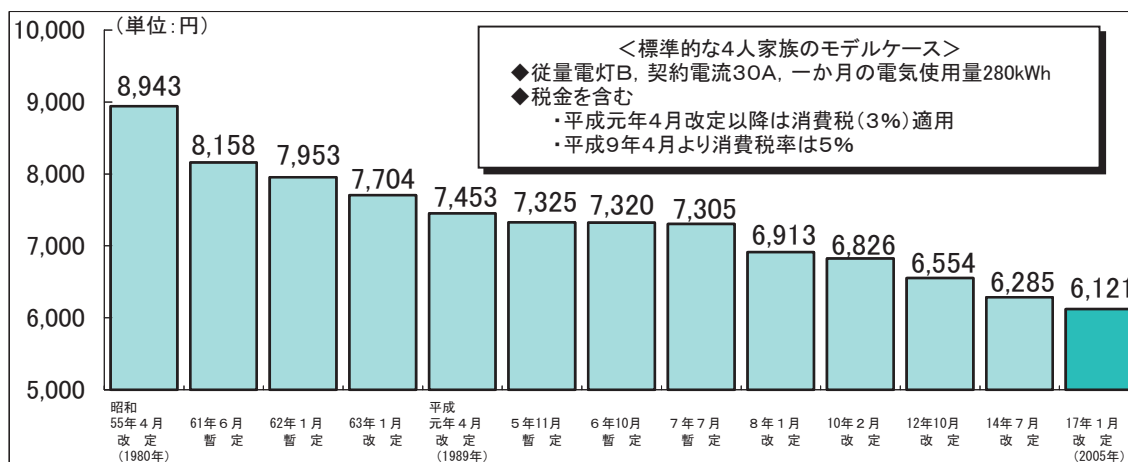
＜至近の電気料金改定状況＞

	引下げ率	指数
平成 元年	—	100
平成 8 年 1 月改定	▲ 8. 6 1 %	91
平成 10 年 2 月改定	▲ 6. 0 9 %	86
平成 12 年 10 月改定	▲ 5. 6 8 %	81
平成 14 年 7 月改定	▲ 7. 1 0 %	75
平成 17 年 1 月改定	▲ 4. 2 3 %	72

※指数は平成元年 4 月の水準を 100 として算定

※平成 12 年、14 年、17 年の引下げ率は規制部門平均の値

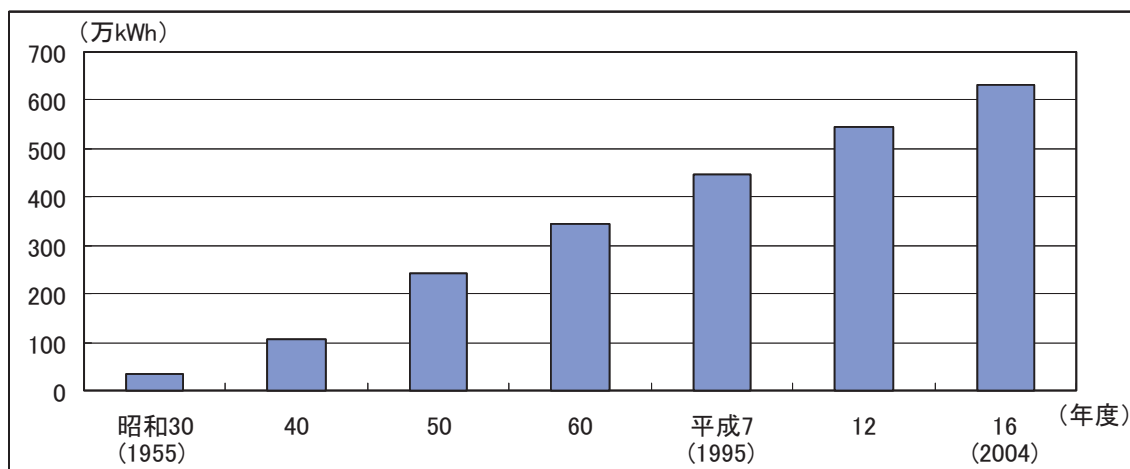
＜参考：昭和 55 年 4 月以降の電気料金の推移（モデルケース）＞



生産性の向上

当社は、事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を進め、生産性の向上に努めてまいりました。

＜社員一人あたりの販売電力量の推移＞



◆市場競争力と公益的課題への対応^(注)を両立させる最適な設備形成

・ 中長期的な視点でのコスト競争力や、需給変動への対応力の確保、環境規制への柔軟な対応が可能な電源設備を形成してまいります。

- 電力需要の見通しや地球環境問題など総合的な観点から、既設設備を効果的に活用してまいります。
- 火力設備については、経年化が進んだ設備の廃止・長期計画停止として、昨年計画までに既に公表しているものも含めて、八戸火力4号機、仙台火力1・2号機、東新潟火力港1・2号機、新仙台火力1・2号機の廃止、および新潟火力3号機の長期計画停止を計画いたしました。その一方、高効率ガスコンバインドサイクル発電設備として、東新潟火力4-2号系列、仙台火力4号機、さらには、今回あらたに新仙台火力3号系列の建設を計画し、スリムでコスト競争力のある設備形成をはかつてまいります。
- 原子力設備については、浪江・小高地点および昨年12月に1号機が運転を開始した東通地点の開発に取り組んでまいります。

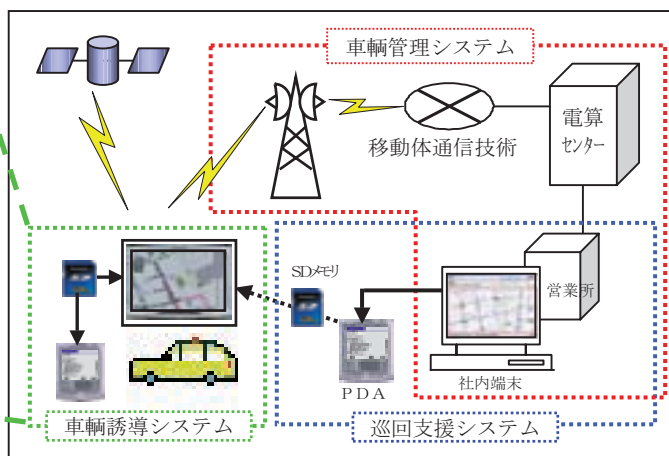
注) 公益的課題への対応：エネルギーセキュリティの確保、供給信頼度の維持、環境保全、ユニバーサルサービスの達成など。



平成 17 年 12 月営業運転を開始した東通原子力発電所

・ 現在の高い供給信頼度を維持しつつ効率性を追求する送配電ネットワークを形成してまいります。

- 設備形成にあたっては、地域の需要動向を踏まえつつ、既設設備の有効活用をはかりながら、安定供給の確保、供給信頼度の維持に必要な対策を着実に推進してまいります。
- 「配電業務ナビゲーションシステム」の全営業所への導入などにより、自然災害による停電事故などの早期復旧へ向けた取組みに努めております。



配電業務ナビゲーションシステムの構成イメージ

配電業務ナビゲーションシステム

◆継続的なコストダウンの推進

【販売機能】

- ・ 契約管理・事務手続きなどの業務効率化や集中化を推進します。
 - 平成16年8月より営業所の電話受付業務をコールセンター（仙台・新潟）に集中し、お客さまサービスと業務効率の向上をはかっております。
 - さらに、平成18年8月より電気新增設工事受付についても契約センター（仙台市）に集中化し、業務効率の一層の向上を図ります。
 - 小規模営業所を対象に業務の一部を最寄りの営業所に集中化し、また、サービスセンターについては、営業所や他のサービスセンターへ集中化しております。

	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末
営業所数	68か所	67か所	66か所	66か所	64か所	63か所
サービスセンター数	28か所	24か所	20か所	20か所	18か所	18か所



コールセンター

【流通機能】

- ・ 現在の高い供給信頼度を維持しながら、コスト低減や効果的な設備投資による効率的運営を推進します。
 - 送電・変電・配電設備の総合的なコスト低減をめざして、新技術・新工法の採用や設備仕様の合理化を図る他、効率的な系統運用により送配電損失の低減に努めております。また、設備健全度診断、機器延命化施策などについて検討し、既存設備の最大限の有効活用をはかります。
 - 効率的かつ的確な系統運用を行うため、平成13年度から17年度にかけて、技術センター（制御所）の統合を実施いたしました。

	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末
技術センター数	34か所	29か所	29か所	25か所	22か所	22か所

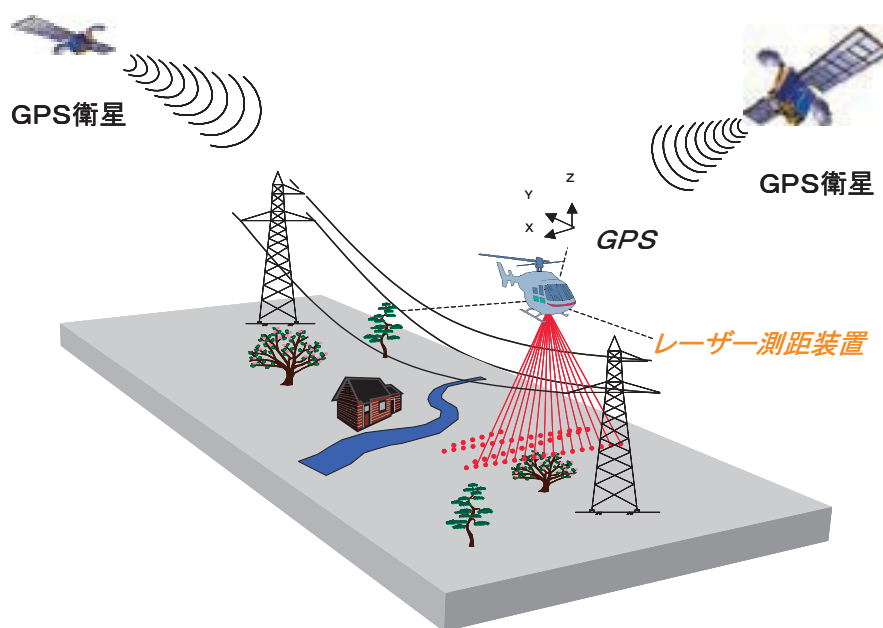


中央給電指令所

- 流通設備の日頃からの点検や補修工事などにより、事故の未然防止に努め、電力の安定供給を確保するとともに、送電・変電設備の巡視・日常点検の委託化や各種の業務支援システムの開発、技術センター設備工事・保守機能の集約など、保守・管理業務における効率化を進めております。

電線の線下にある樹木が伸長し、電線との離隔距離が十分に取れなくなると、停電につながる恐れがあることから、樹木の伸長を正確に管理する必要があります。一方、当社の送電線の多くは山間地を通過しており、その管理には膨大な労力を必要としていました。

そこで、近年実用化されたレーザー測距装置をヘリコプターに搭載して電線と樹木の正確な離隔距離を測定し、さらにパソコン上で樹木の伸長シミュレーションを行うなどして離隔距離を管理することで、保守の精度向上と効率化に努めています。



送電線の樹木管理システム

【発電機能】

- ・ 設備信頼度の維持をはかりながら、コスト低減や効果的な設備投資による効率的運営を推進します。
 - 火力・水力発電所の設備の総合的なコスト低減をめざして、設備劣化の傾向や設備の実態にもとづき、合理的な工事内容・範囲・時期を設定し、設備工事費・修繕費の低減をはかります。
 - 火力発電所の点検にあたっては、点検日数を可能な限り短縮し、設備の稼働率を高め、効率的運用をはかります。
 - 世界最高クラスの熱効率 50.6%を達成した東新潟火力 4-1 号系列をはじめ、東新潟火力 3 号系列、能代火力 1・2 号機、原町火力 1・2 号機などの高効率プラントを最大限に活用し、今後も火力発電所トータルの熱効率の維持・向上に努めてまいります。
 - 原子力発電所は、ベースロードの電源として、今後とも安全・安定運転に努めてまいります。
 - 原子力発電は火力発電に比べ燃料費が安いいため、原子力発電所を高い設備利用率で運転することにより、燃料費トータルを低減することができます。女川原子力発電所 1,2,3 号機は、平成 15 年度から定格熱出力一定運転^(注)を導入しており、これにより設備利用率が向上しています。
 - 発電用燃料については、安定調達を基本に、エネルギー事情に対応しながらより経済的・弾力的な調達に取り組んでまいります。具体的には、輸送距離の短いサハリンからの LNG の購入（2010 年より）を予定しております。また、石炭の中継基地として韓国のポスコターミナルを活用（2005 年より）するなど、海外企業との相互協力体制の構築を進めております。
 - 燃料油・海外炭の競争入札については、自社開発したインターネットによる競争入札システムを有効活用し、今後とも市況ならびに需給動向を見極めながら実施してまいります。



東新潟火力発電所

注) 定格熱出力一定運転：定格熱出力一定運転は原子炉で発生する熱を一定に保つ運転方法です。海水（冷却水）温度が低い冬期などに多くの電気を作ることができ、原子力発電所の設備利用率向上につながります。

【間接機能】

- ・ 業務の集中化・外部化，組織・資産のスリム化等により，コスト低減を推進します。
- 本店内に「人財サポートセンター」「経理・総務サポートセンター」「資材購買センター」「建物サポートセンター」を設置し，全社の間接業務の集約化・一元化を図るとともに，各支店の企画管理部門を再編することにより，コストの低減を進めております。
- 厚生・体育施設の廃止などによる資産のスリム化を進めております。
- 効果的な資材調達手法としては，アライアンス契約^(注1)，V E方式^(注2)，さらにはインターネットを利用したリバースオークション方式^(注3)などを推進しております。
- コスト低減に資する海外調達をさらに推進するため，各種資機材調査の実施などにより新たな海外メーカーや製品の発掘を行ってまいります。また，当社ホームページを活用し，引き続き国内外からの幅広い資機材の調達を推進してまいります。

※当社の調達情報については，ホームページ「電力自由化・ビジネス情報－資材調達関連情報」をご参照ください。

(<http://www.tohoku-epco.co.jp>)

- | | |
|-------------------------|---|
| 注1) アライアンス契約 | : 発注者と受注者が相互に協力し合い，複数年の発注等により，価格低減をはかる契約手法 |
| 注2) V E (バリュー・エンジニアリング) | : 設備形成等にあたって，その機能を低下させずにコストが安くなる手段があれば，その手段を積極的に活用していく価格低減手法 |
| 注3) リバースオークション | : e マーケットプレイス（インターネット上で行う電子市場）において，購入品の仕様・数量などの条件を提示することより，入札者が価格を競り下げていく方式 |

【卸電力取引所への対応】**◆市場の動向を踏まえた的確な取引，およびリスク管理の実施**

- 卸電力取引市場の動向などを踏まえ，市場に投入する価格・量に関する取引方針を策定したうえで，取引を的確に実施いたします。
- 卸電力取引に伴い，価格変動リスクや信用リスクなどが発生しますが，リスク管理方針を策定したうえで，的確に管理いたします。

(2) 企業信頼度向上への取組み

<注力する取組み>

●継続とステップアップによるCSRに関する取組みの推進

[CSR : Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)]

当社は、CSRは全ての事業活動に関わるとの認識のもと、「継続」と「ステップアップ」により、経済的側面、環境的側面、社会的側面の全ての側面をバランスよく捉えた取組みを行ってまいります。

その中でも特に、「企業倫理・法令の遵守」および「環境への配慮」を徹底するとともに、地域の持続的な発展に貢献できるよう「地域協調や地域活性化支援」などの活動に注力してまいります。

東北電力CSR活動方針

電気を中心にした最適なエネルギーサービスの提供を通じて企業価値を高め、社会に貢献します。

《CSR活動スローガン》^{みなさま}「地域社会の より大きな信頼を 東北電力」

○社会の一員として信頼され続けるために

- ・企業倫理・法令の遵守
- ・環境に調和した社会経済システム形成への取組み
 - ①地球温暖化防止の推進, ②省資源・リサイクルの推進,
 - ③地域環境の保全, ④環境コミュニケーションの充実,
 - ⑤環境マネジメントの実効性向上
- ・安全確保の徹底

《重点活動事項》

○地域の方々から信頼され続けるために

- ・地域づくりや地域活性化への積極的支援
- ・積極的なコミュニケーション活動の展開による地域社会との信頼関係の醸成
- ・事業活動を通じた社会貢献

○お客さまから信頼され続けるために

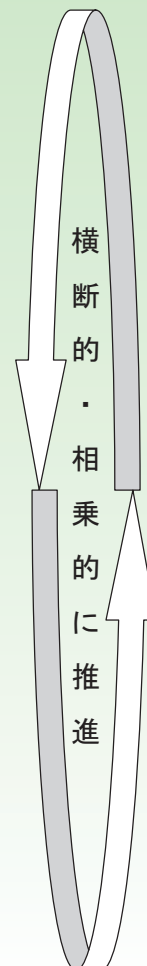
- ・お客さまに喜ばれるエネルギーサービスの提供
- ・エネルギーセキュリティへの対応と供給信頼度の維持
- ・日常業務の適正処理

○株主・投資家から信頼され続けるために

- ・説明責任の遂行
- ・的確な情報開示

○従業員との関わり

- ・企業活力の源泉となる人材活用・活性化策の強化
- ・風通しの良い職場風土の醸成



i. お客さま、株主・投資家、地域社会、社員 等 との強固な信頼関係の構築・維持

お客さま、株主・投資家、地域社会、社員などからの信頼を獲得し、企業信頼度を向上させることで、当社の社会的価値を高め、強固な企業存立基盤の確立を目指します。

◆安全確保の徹底と供給信頼度の維持

- ・ 安全・安心の確保を大前提とした適切な設備運用や、保安規程等の遵守、確実な保守業務の実施など、的確な業務運営により、発電・流通設備を維持・運営してまいります。
- ・ 公衆災害および労働災害防止に向けた設備対策の実施や現場の安全管理を徹底します。
- ・ 中長期の供給信頼度維持に向けた経年設備などの保全対策を検討・実施いたします。
- ・ 地震や雪害などの自然災害に対する設備の信頼度を向上させるため、対策を的確に進めてまいります。

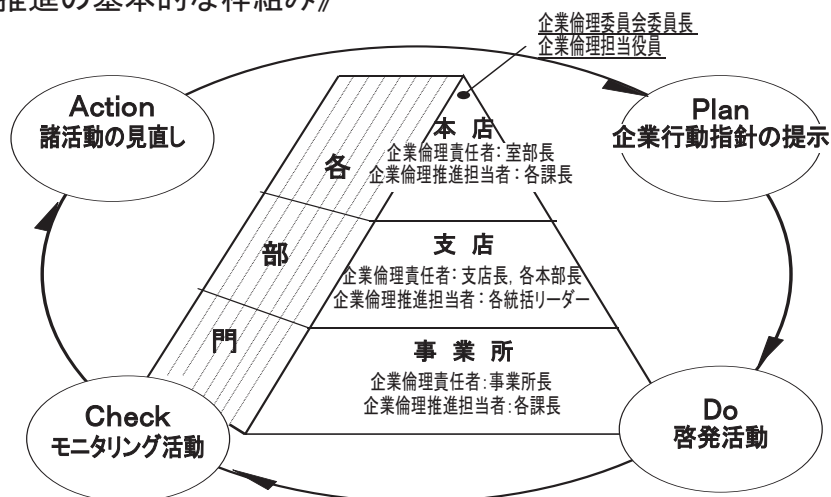
◆エネルギーセキュリティへの対応

- ・ エネルギーの安定供給の確保をはかるため、原子力発電の利用を推進するとともに、規制と社会的要請に確実に応える的確な運営を通じて、原子力への信頼確保に向けて最大限に努力します。
- ・ エネルギー・コミュニケーション活動を中心とした、エネルギー問題や原子力に対する理解浸透活動を実施します。
- ・ 価格高騰、需給ひっ迫下における燃料の安定的確保を目指します。

◆社会の一員としての企業倫理・法令の遵守（東北電力企業行動指針の遵守）

- ・ 企業倫理に関する社内研修の充実や遵守意識高揚への様々な取組みを通じて、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」の浸透・定着をはかり、CSRの大前提として、企業倫理の維持・向上を意識した行動を徹底します。
- ・ 企業倫理委員会のもとに設置した「企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」については、企業倫理担当役員の指示・指導のもとで、相談者保護をはかるなど引続き適切に運用し、企業倫理を遵守してまいります。
- ・ 送配電部門から発電・販売部門への情報遮断などの行為規制や送配電部門の公平性・透明性確保など、新たな電気事業の枠組みの中で、規制・制度への的確に対応してまいります。
- ・ 個人情報などの厳格な管理など、業務の適正処理を徹底します。

《企業倫理推進の基本的な枠組み》



◆公平・透明な事業運営の確保

- ・ お客さま，株主・投資家，地域社会，社員など，当社に関わりのある皆さまに対して説明責任を遂行し，的確な情報開示を行います。

◆事業活動を通じた社会貢献と地域活性化への取組み

- ・ 事業活動を通じた社会貢献や常日頃からの地域協調活動への取組みを通じて，地域社会との信頼関係をさらに確たるものとするよう努めてまいります。
- 次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」のもと，「スクールコンサート」「東北ミニバスケットボール大会」「科学実験イベント」などの支援活動や，子育てコミュニティ誌「Y u i（結い）」の発行など，子ども・保護者の両面から積極的に支援活動を展開してまいります。

芸術・文化のひろば



スクールコンサート

スポーツのひろば



東北ミニバスケットボール大会

次世代支援プロジェクト



放課後ひろば

夢のびのびと、伸ばしてあげたい。

社会のひろば



地域を支えるものづくり
MAGAZINE2005

科学のひろば



科学実験イベント

- ・ 地域に密着した企業として，企業誘致支援，新産業の創出など，地域の自立的発展を支援する地域活性化への取組みを推進します。
- ・ 地域との共生の基盤となる人的ネットワークを構築します。

ii. 環境配慮型経営の実践

事業活動全般にわたり、環境に配慮した活動を実施し、環境保全と経済性の両立をはかります。

◆地球環境問題等への的確な対応

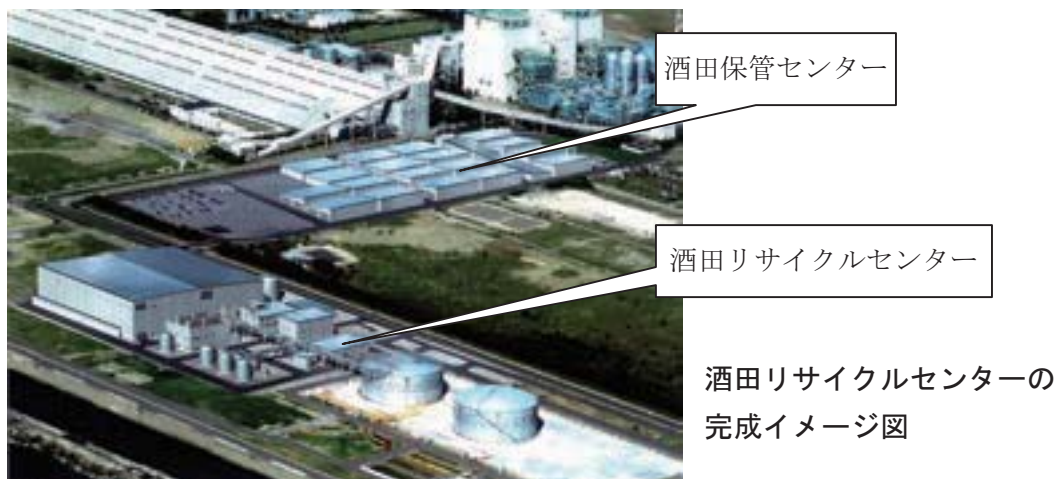
- ・ 非化石エネルギー等の利用拡大・電力設備の効率向上や京都メカニズムの活用等によりCO₂対策を推進します。
 - 火力発電所における高効率ガスコンバインドサイクル発電設備の導入、熱効率維持管理、原子力発電所の設備利用率の向上、水力発電所における高効率機器の導入などにより、CO₂の排出抑制に努めています。
 - 世界銀行炭素基金や日本温暖化ガス削減基金、海外植林事業への出資参加等を通じて、排出削減クレジット確保に向けた情報収集・分析、ノウハウ蓄積に努めるとともに、温室効果ガス排出削減に関する国際的スキームである京都メカニズム(排出量取引^(注1)、共同実施^(注2)、クリーン開発メカニズム^(注3))についても積極的に活用していくこととしております。

注1) 排出量取引：先進国などの間で排出量（初期割当量等）を取引できる仕組み

注2) 共同実施：先進国などの間で、温室効果ガス排出削減プロジェクトを共同で実施することにより創出される排出削減量を投資国が目標達成に利用できる仕組み

注3) クリーン開発：先進国などが途上国と共同で、途上国内で実施した温室効果ガス削減プロジェクトにより創出される排出削減量について、先進国などが目標達成に利用できる仕組み

- ・ 地域の環境保全に的確に対応してまいります。
 - 大気・水質などの環境保全に関する法令を遵守するとともに、自治体との間で公害防止協定を締結し、地域環境の保全に努めております。
 - 石綿問題への対応にあたっては、関係法令を遵守し、撤去等の対策を計画的に実施してまいります。
 - ごく微量のPCBが混入した柱上変圧器のリサイクル施設「酒田リサイクルセンター」の建設をはじめ、環境保全と安全確保を最優先にPCB無害化処理に取り組むとともに、更なる管理強化をはかってまいります。



◆環境に調和した社会経済システムの形成に向けた取組み

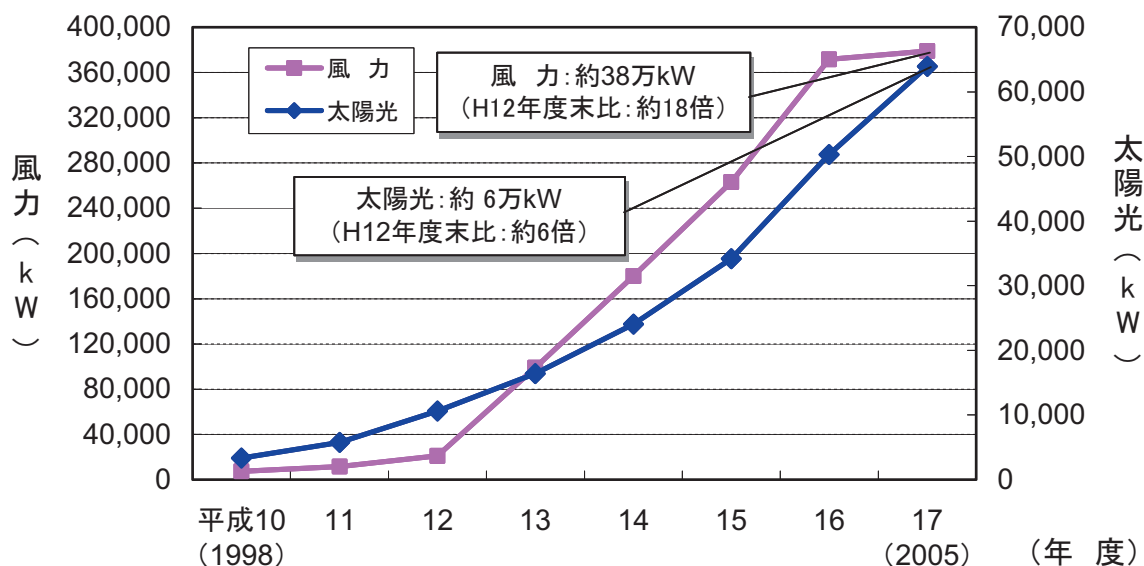
- ・ 廃棄物の排出抑制や再使用・リサイクル推進を通じて、循環型社会の形成に向けて積極的に貢献いたします。
 - 石炭灰、建設廃棄物の有効利用や資材・機器の再使用・リサイクルを積極的に推進しております。
 - 当社および企業グループにおける廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクルをより一層推進し、更なる廃棄物の低減とコスト低減に努めてまいります。
- ・ 地域との環境コミュニケーションをはかりながら、環境マネジメントをベースとした環境経営を推進しております。
 - 環境経営^(注)の具体的実践を目指して、3カ年を見据えた中期環境行動計画を定め、「地球温暖化防止の推進」「省資源・リサイクルの推進」など5つの重点方針のもとで、経営効率化と公益的課題の両立をはかりながら環境保全活動を一層推進してまいります。

注) 環境経営：当社では、事業計画に環境配慮を織り込み、企業グループも含め環境性と経済性を同時に追求していくことを環境経営と位置付けております

- ・ CO₂の排出削減を目的とした新エネルギーの利用促進など、事業活動を通じて環境へ貢献します。
 - 当社は、早くから独自の取組みとして、大規模風力発電からの電力購入や、太陽光発電からの余剰電力の買取り（お客さまへの販売価格と同額）など、新エネルギーの利用促進に向けて積極的に取り組んでまいりました。

《新エネルギーの利用促進》

＜太陽光／風力発電からの購入量の推移＞



(風力発電は17年度末推定実績、太陽光発電は18年1月末実績値)

太陽光発電や風力発電などの新エネルギーは、枯渇の心配が無く、発電時にCO₂を排出しない環境にやさしいエネルギーです。

現在、当社の新エネルギーの利用量は5年前（平成12年度末）と比較し飛躍的に増加しており、東北地域の新エネルギーの普及に大きく貢献しております。

特に当社管内での風力発電連系シェアは全国の約35%を占め、国内の電力会社では最も多い連系量となっており、平成18年度末までには約47万キロワットが当社電力系統に連系される予定となっています。

一方、風力発電は、電力系統への連系量が増大すると、周波数などの電力品質に影響を及ぼすなどの技術的な課題があり、導入量のさらなる拡大にはこうした課題の解決が必要になります。当社は、国の検討委員会における議論を踏まえ、平成18年度から蓄電池などにより出力変動を緩和することを条件とした風力発電を募集することとし、風力発電の導入量拡大をはかることといたしました。

当社はこうした新たな取組みを推進するとともに、今後連系される風力発電の出力変動緩和効果を確認するなど技術面、経済面での検証も踏まえながら、今後も新エネルギーの利用促進に引き続き努力してまいります。



東北自然エネルギー開発(株)能代風力発電所

- 自然エネルギーの普及促進に向けた取組みとして、平成 12 年にスタートした「東北グリーン電力基金」^(注)については、みなさまのご協力を頂きながら、今年で 6 年目を迎えました。当社も毎年 of 寄付（17 年度には 1 億円、総額 4 億円を寄付）や、勧誘・PR 活動を行いながら全面的に支援しております。

注) 東北グリーン：環境保全に貢献したいというお客さま（個人・法人を問わず）からの寄附金をもとに、新たに太陽光発電設備または風力発電設備の設置を計画している助成希望者を募集し、対象設備を選定したうえで助成する制度です。

（助成に関する詳しいお問合せは（財）東北産業活性化センターまで）

022-225-1426, <http://www.ivict.or.jp/>



東北グリーン電力基金の助成金を利用して、田舎館中学校（青森県田舎館村）に設置された 10kW 級太陽光発電設備

10kW 級太陽光発電設備
田舎館中学校（青森県田舎館村）

(3) 企業グループの事業推進体制強化

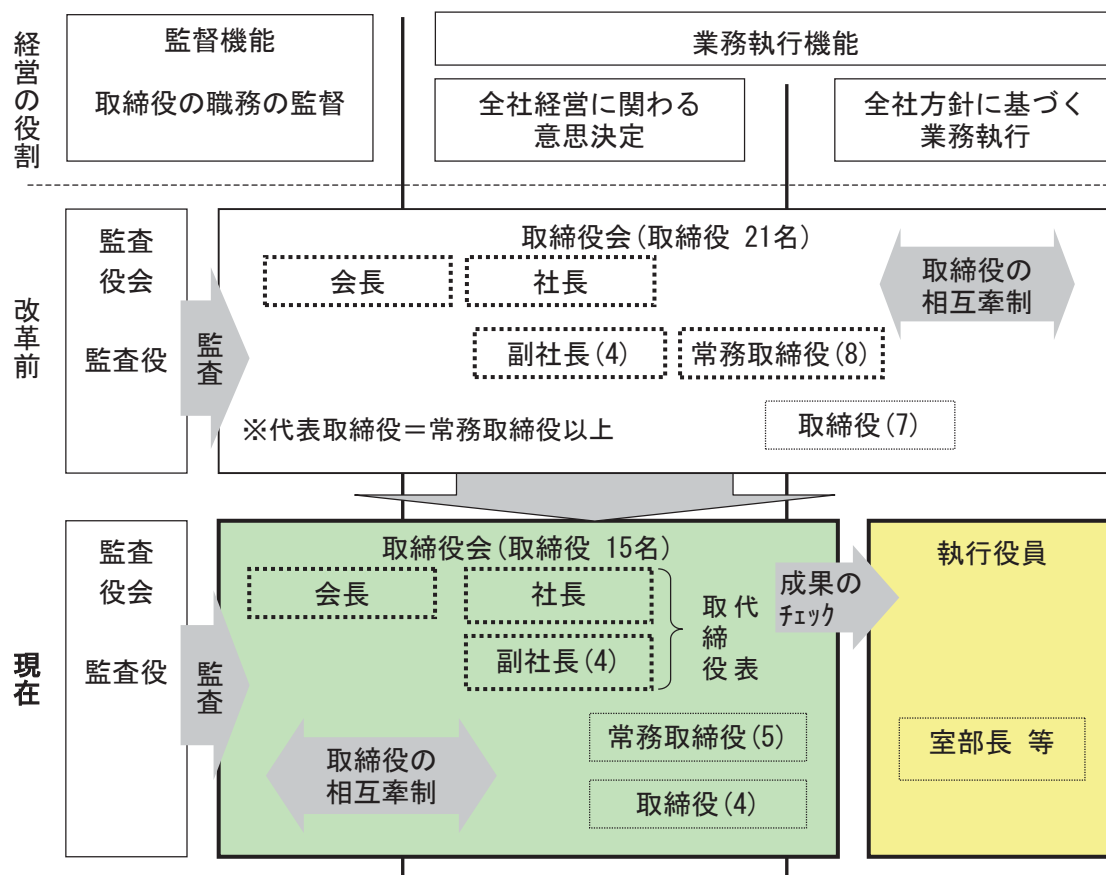
<注力する取組み>

●当社と企業グループ各社の連携による機能別事業運営の推進

◆コーポレートガバナンス^(注)の強化

- ・ 各事業・機能間の連携をはかりながら、環境変化に迅速かつ柔軟に対応するための経営戦略機能を強化します。
- 当社は、電力自由化範囲の拡大など本格的な競争時代の到来を踏まえ、経営が従来以上にリーダーシップを発揮していくことなどを目的に、取締役員数のスリム化(21名⇒15名)や代表取締役を「副社長以上」とするなどの取締役会改革および執行役員制導入を柱とする経営機構改革を実施しました。

《経営機構改革の概要》



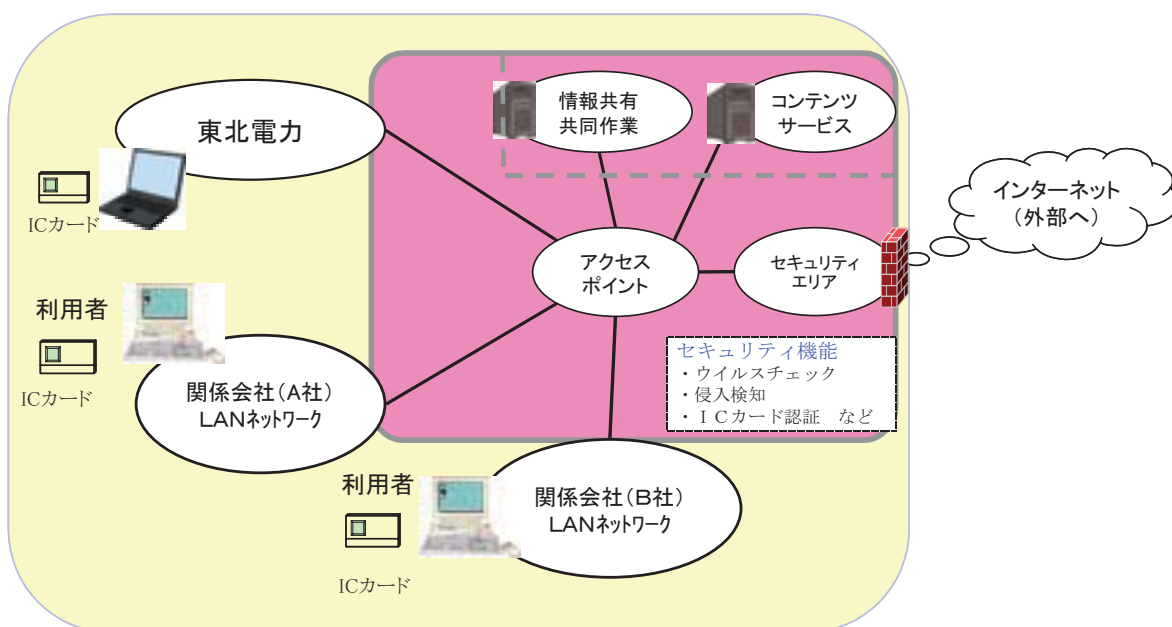
注) コーポレートガバナンス：企業における経営上の意思決定の仕組み・体制、および経営の監視手法

- ・ 増大する様々な市場リスクなどへの的確な対応，および国内外の不測の事態に迅速かつ柔軟に対応するための危機管理能力などリスクマネジメントを強化します。
- ・ 平成 17 年 6 月に成立した新会社法への対応の一環として，これまで以上に企業グループにおける内部統制システムの強化・充実を進めてまいります。

◆さらなる効率的運営を目指した事業・組織の再編

- ・ 機能別事業運営に向けた本部制の強化・充実を進めてまいります。
 - ・ 各部門の保有機能・役割に応じた組織の統合など，間接機能を見直します。
 - ・ 企業グループの連携強化のため，当社各本部および企業グループが一体となった事業運営を推進します。
- 企業グループ内でのより効率的な業務運営を可能とし，かつ高度なセキュリティ機能を備えた新たな情報通信ネットワークを構築してまいります。

《企業グループの新たな情報通信ネットワーク》



- 複数企業の経理・労務の業務集中化とシステムの共有化による効率化，ならびに専門性の高い業務をより高度化することを目的にした，TDGビジネスサポート㈱によるシェアード・サービス（業務集中処理サービス）を，企業グループ全社を対象に順次拡大してまいります。
- 平成14年に運用を始めたグループファイナンス制度（企業グループ各社間の資金融通制度）により，企業グループ全体の資金効率の向上をはかっております。
- ・ 当社の経営資源を補完し，競争力強化に資する外部事業者との連携・提携のあり方を追求します。

◆企業活力の源泉となる人材活用・活性化策の強化

- ・ 企業グループ各社の戦略・役割に対応した人材の最適な配置を行います。
- ・ 厳しい競争環境を勝ち抜くための戦略立案能力や専門知識・技術などを有する人材を育成・確保します。
- ・ 全社員のやる気・活力向上を目指した人事諸制度を運用，定着してまいります。
- ・ 電気事業運営の基盤となる技術・技能の継承と，高度化する技術に対応できる人材を育成してまいります。
- 企業グループ全体としての人材育成策として，当社および企業グループ各社間での人材交流の促進やグループ合同での研修の充実を図っております。
- 特別管理職には，全社目標の達成に向けた組織の長としての仕事の成果を賃金に反映する年俸制を導入しております。一般社員には，各自が設定する目標の難易度・達成度を人事評価制度の中心に位置付け能力伸長をはかるとともに，賃金および賞与に反映する人事・賃金制度を実施しております。なお，平成18年4月からは定期昇給制度を廃止し，能力・成果をよりの確に反映する業績昇給制度へ移行することとしております。
- また，能力・意欲のある社員の発掘，適材適所での活用，組織の活性化等を目的に，満35歳未満を対象として，社内公募制度「キャリア・デザインプログラム」を導入しております。
- 平成19年度の定期採用人員は280名程度とします。

<定期採用人員の推移>

単位：人

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18 (内定)	H19 (計画)
採用数	259	226	200	50	50	121	102	95	144	280 程度

◆研究開発の強化

- ・ 市場環境に柔軟に対応しながら、競争戦略を踏まえ、かつ、目的・成果を明確にした効果的な研究開発を推進します。特に、お客さまに選択していただける電化システム・サービスなどの研究開発への取組みを強化します。
- ・ 将来の競争力強化に繋がる中長期的な研究開発について、企業グループをはじめ、産学官との柔軟な協力・連携もはかりながら取組みを推進します。
- ・ 将来の技術革新を想定し、分散型エネルギー供給システムへの取組みを強化します。

《当社独自技術による電圧変動抑制装置の開発・実用化》

大容量電気設備や分散型電源を使用されるお客さまにおいては、電圧変動など電力品質を維持するため、電力用半導体などを用いた高機能な電圧変動抑制装置を設置しておりますが、導入・維持コストが高いという課題があります。

その課題を解決するために、当社の独自技術である磁束制御技術を適用したシンプルな装置構成で高性能かつ低コストな電圧変動抑制装置の開発・実用化に取り組んでおります。



開発した磁束制御型電圧変動抑制装置

◆IT活用戦略の構築・推進

- ・ 収益拡大などの施策の具体的展開に資するIT活用を推進します。
 - 中期的なIT活用戦略となる「IT中期計画」を策定し、電気事業制度改革、戦略的なマーケティング、業務変革などの戦略課題に対してシステム面からの対応を行ってまいります。
 - ITガバナンス^注を強化し、情報化コスト低減の追求とシステムの安定維持の両立に努めてまいります。
- ・ 企業信頼度向上に資する情報セキュリティを確保します。
 - 重要インフラのサイバーテロ対策へ確実に対応するほか、情報漏洩や不正侵入、コンピュータウイルスへの対策に万全を期してまいります。
- ・ 企業グループの情報通信基盤の活用と企業グループにおける情報連携の強化をしてまいります。
 - 企業グループネットワークの活用により企業グループにおける情報セキュリティを向上するとともに情報連携を強化してまいります。

注) ITガバナンス：IT化により、新たに生じるリスクの最小化と的確な投資判断に基づき、経営効率の最大化を目指す枠組み

5. 定量目標

◆財務目標

経営環境が厳しくなる中で、金融・資本市場からの高い評価と信認を獲得しながら、経営基盤をより一層強靱なものにするため、当社ではEVA®（経済付加価値）という財務指標を社内の計画管理サイクルに導入し、企業価値の向上に向けた施策を展開しております。

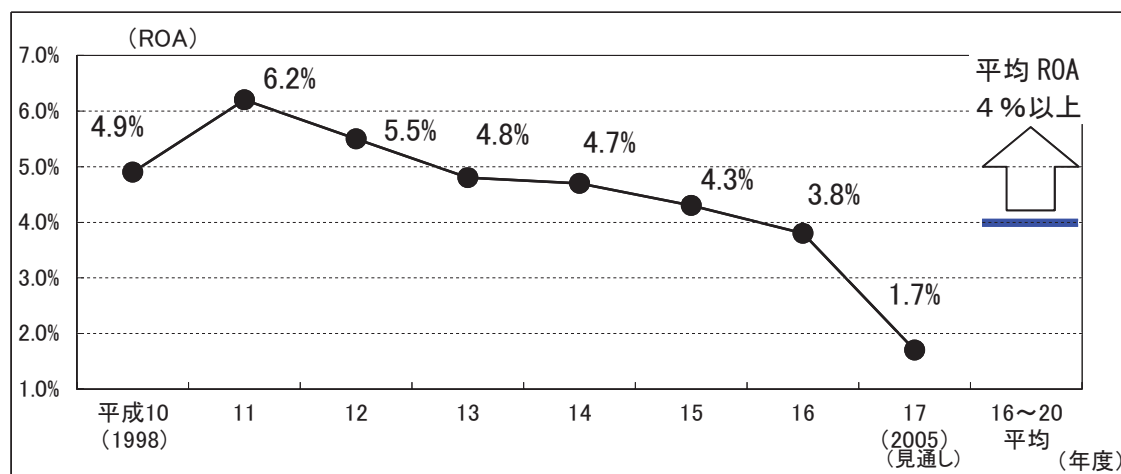
そして、この取組みを具体的に展開するため、総資産営業利益率（ROA）、有利子負債残高および株主資本比率を中期的な財務目標として掲げ、収益性と資本効率の向上ならびに財務体質の改善をはかってまいります。

また、企業グループ経営を推進していく観点から、連結財務目標を設定し、企業グループ全体の価値向上に努めてまいります。

	連 結	単 独
◎ 総資産営業利益率（ROA） 〔5か年平均（16～20年度）〕	4%以上	4%以上

注）EVA®は米国スターン・スチュワート社の登録商標です。

＜総資産営業利益率(ROA)の推移（単独）＞

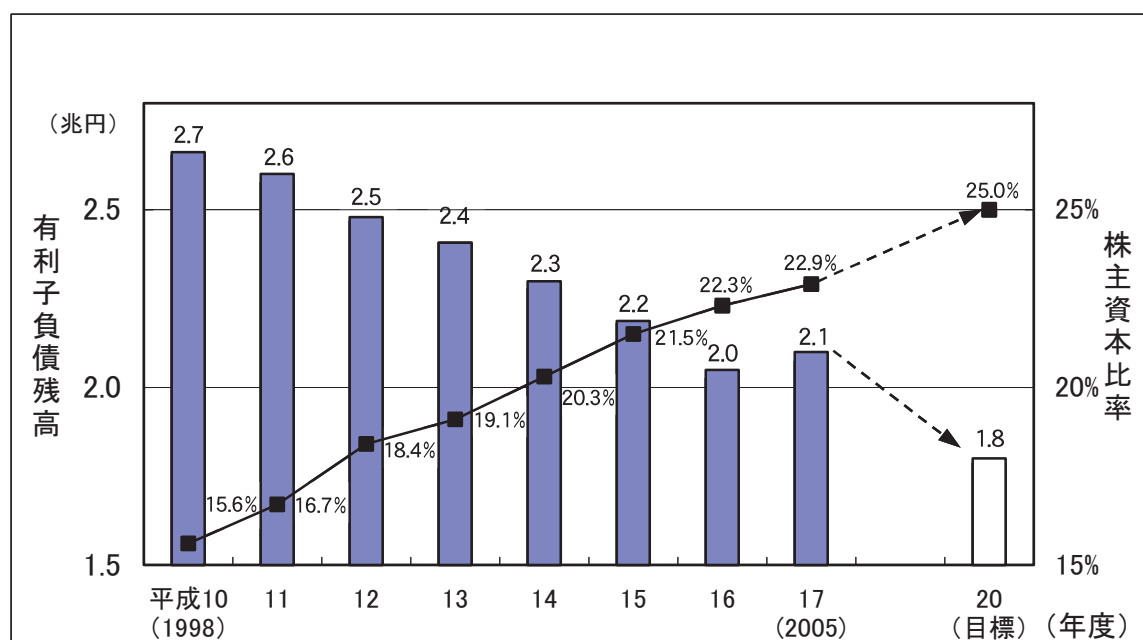


※ 連結に対する当社単独の占める割合が大きいため、連結のROAも単独とほぼ同様に推移しています。（有利子負債残高・株主資本比率もほぼ同様に推移）

平成17年度については、原油価格高騰や女川原子力発電所の停止影響などにより、一時的に悪化する見通しにありますが、平成18年度以降、一層の効率化や販売拡大を推進していくことにより、目標を達成してまいりたいと考えております。

	連 結	単 独
◎ 有利子負債残高 [平成20年度末までに]	1兆9,000億円以下	1兆8,000億円以下
◎ 株主資本比率 [平成20年度末までに]	25%以上	25%以上

＜有利子負債残高と株主資本比率（単独）＞



◆販売拡大目標

◎販売電力量	10億 kWh 程度創出 (20年度まで)
●オール電化住宅導入	5万戸程度拡大 (18～20年度)
●IHクッキングヒーター導入	10万台程度拡大 (18～20年度)
●業務用電化厨房導入	8万kW程度拡大 (18～20年度)
●蓄熱等空調システム導入	3万kW程度拡大 (18～20年度)

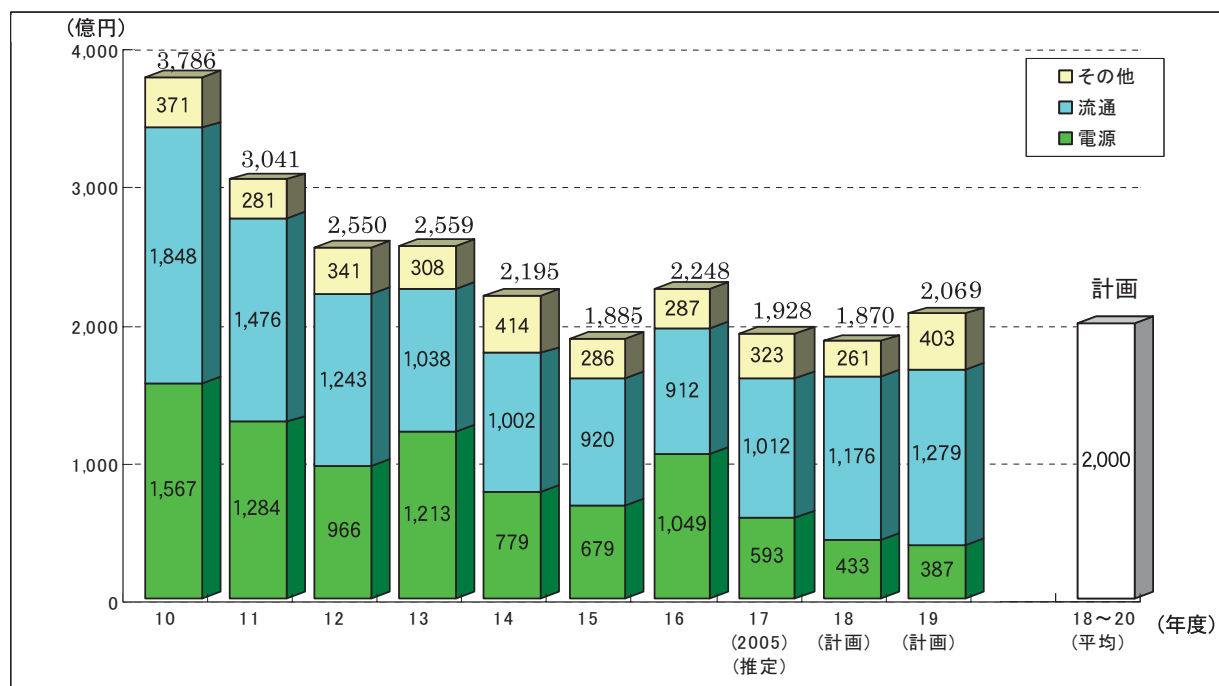
家庭用を中心とした新たな電力需要創出による収益拡大をはかるため販売拡大目標を設定し、従来からの効率化目標とともに、当社の財務目標を達成するための推進力として、車の両輪と位置付けております。

◆効率化目標

◎設備工事費：3か年平均（18～20年度） 2,000億円以下

供給信頼度の維持をはかりながら、目標達成に向けて、既存設備の一層の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を着実に進めていくこととしております。

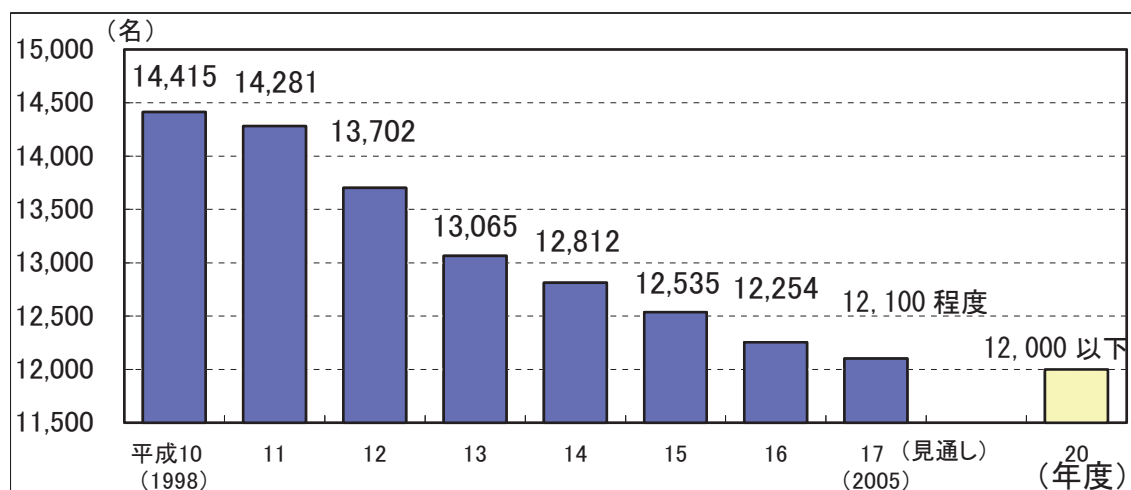
<設備別工事費の推移>



◎従業員数：平成20年度末までに12,000名以下

人員スリム化については、収益拡大に向けた販売力強化、安定供給のための人員投入をはかりながら、引き続き業務運営体制の見直しによる効率化を進め、20年度末までに12,000名以下まで抑制してまいります。

<従業員数の推移>



Ⅱ. 供給計画の概要

1. 想定需要

販売電力量は、至近の経済動向や政府における経済見通し、中長期的な省エネルギーの進展などを勘案し、平成 16 年度から 27 年度において年平均で 0.8%（気温補正後 0.8%）の伸びとなるものと想定しております。

このうち、電灯や業務用電力は、人口の減少やトップランナー機器の浸透による省エネルギーの進展といった減少要因はあるものの、アメニティ指向の高まりによる家電機器の普及拡大や、高齢化社会の進展に伴う医療・福祉施設の増加などから、堅調な伸びを示すものと想定しております。

産業用需要は、大口電力を中心として、今後の経済見通しや省エネルギー対策の推進などを考慮し、低位な伸びとなるものと想定しております。

また最大電力は、こうした販売電力量の見通しを踏まえ、冷房空調機器の着実な普及拡大など増勢要因はあるものの、負荷平準化に向けた取り組みの強化などを考慮し、平成 16 年度から 27 年度において年平均で 0.8%（気温補正後 1.0%）の伸びとなるものと想定しております。

第 1 表 想定需要

(単位：億 kWh，万 kW，%)

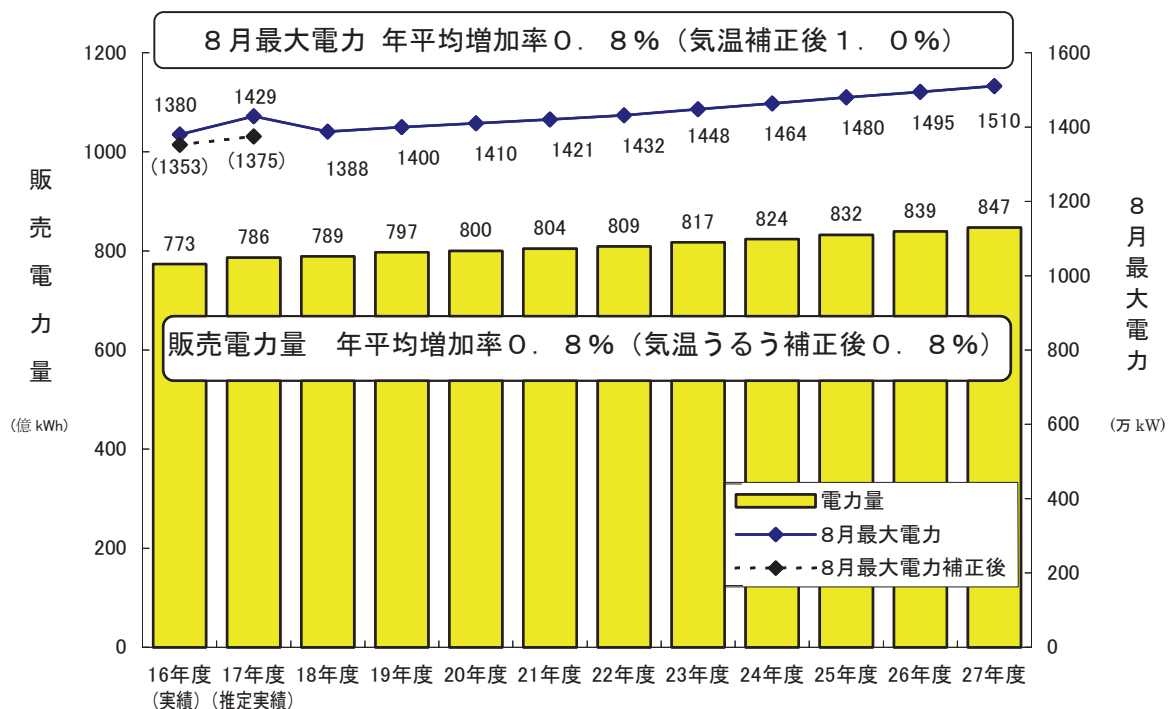
年度 項目	1 6 (実績)	1 7 (推定実績)	1 8	1 9	2 0	2 1
販売電力量	(773) 773	786	789	797	800	804
8 月 最大電力	(1,353) 1,380	(1,375) 1,429	1,388	1,400	1,410	1,421

2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	年平均増加率 (16～27)
809	817	824	832	839	847	(0.8) 0.8
1,432	1,448	1,464	1,480	1,495	1,510	(1.0) 0.8

注 1：販売電力量，8 月最大電力の（ ）内は気温補正後である。

注 2：8 月の最大電力は最大 3 日平均電力（送電端）。

16 年度は最大電力が発生した 7 月の実績値を記載（気温補正については，8 月実績により補正）。



2. 設備計画

(1) 電源開発計画

安定供給を確保しながら競争の進展，環境規制の強化，および事業環境変化への柔軟性を確保することを基本とし，スリムで効率的な設備構成を目指した計画としております。

第 2 表 電源開発計画

(単位：万 kW)

設備	地 点 名	出 力	着 工	運転開始
水 力	摺 上 川	0.3	16－ 8	19－ 3
	森 吉	1.06	19－ 8	23－ 5
火 力	東新潟 4 号系列	161	8－ 4	11－ 7 注， 18－12
	仙 台 4 号	44.6	19－10	22－ 7
	新仙台 3 号系列	40 級×2	22－10	25－7(半量) 27－7(半量)
	能 代 3 号	60	33 年度以降	33 年度以降
	上越 1 号系列	144	31 年度	35 年度
原 子 力	東 通 2 号	138.5	24 年度以降	29 年度以降
	浪江・小高	82.5	24 年度	29 年度

注) 半量分運転開始済

(2) 入札による電源調達計画

平成 18 年度においては募集は実施いたしません。

(3) 送変電計画

◆超高压送変電計画

500kV の送変電計画は、十和田幹線、北上幹線の新設および上北変電所、岩手変電所、宮城変電所の昇圧増設と宮城中央開閉所の変電所化を計画しております。

また、275kV の送変電計画は、福島県中通り地域への供給対策としての東福島支線および東福島変電所の新設などを計画しております。

第 3 表 超高压主要送変電計画

設備	工事件名	工 期		設 備 概 要		
		着 工	使用開始			
送 電	東福島支線新設	17－ 4	18－ 4	275kV	0.3km	2 回線
	十和田幹線新設	18－ 7	22－10	500kV	114km	2 回線
	北上幹線新設	18－ 7	22－12	500kV	184km	2 回線
変 電	東福島変電所新設	16－ 6	18－ 4	275/154kV	45 万 kVA	2 台
				154/66kV	15 万 kVA	1 台
	秋田変電所増設	17－ 5	18－ 6	275/154kV	45 万 kVA	1 台
	上北変電所昇圧増設	17－ 8	22－10	500/275kV	130 万 kVA	2 台
	宮城変電所昇圧増設	19－ 2	22－12	500/275kV	100 万 kVA	1 台
	宮城中央変電所新設	19－ 2	21－12	500/275kV	150 万 kVA	1 台
	岩手変電所昇圧増設	19－ 8	22－12	500/275kV	100 万 kVA	1 台

◆154kV 以下送変電計画

154kV 以下の送変電計画は、地域の需要動向を踏まえ、コスト低減および既設設備の最大限の活用を基本に、平成 18～19 年度の 2 年間で送電設備 123km、変電設備 94 万 kVA の新・増設を計画しております。

3. 需給計画

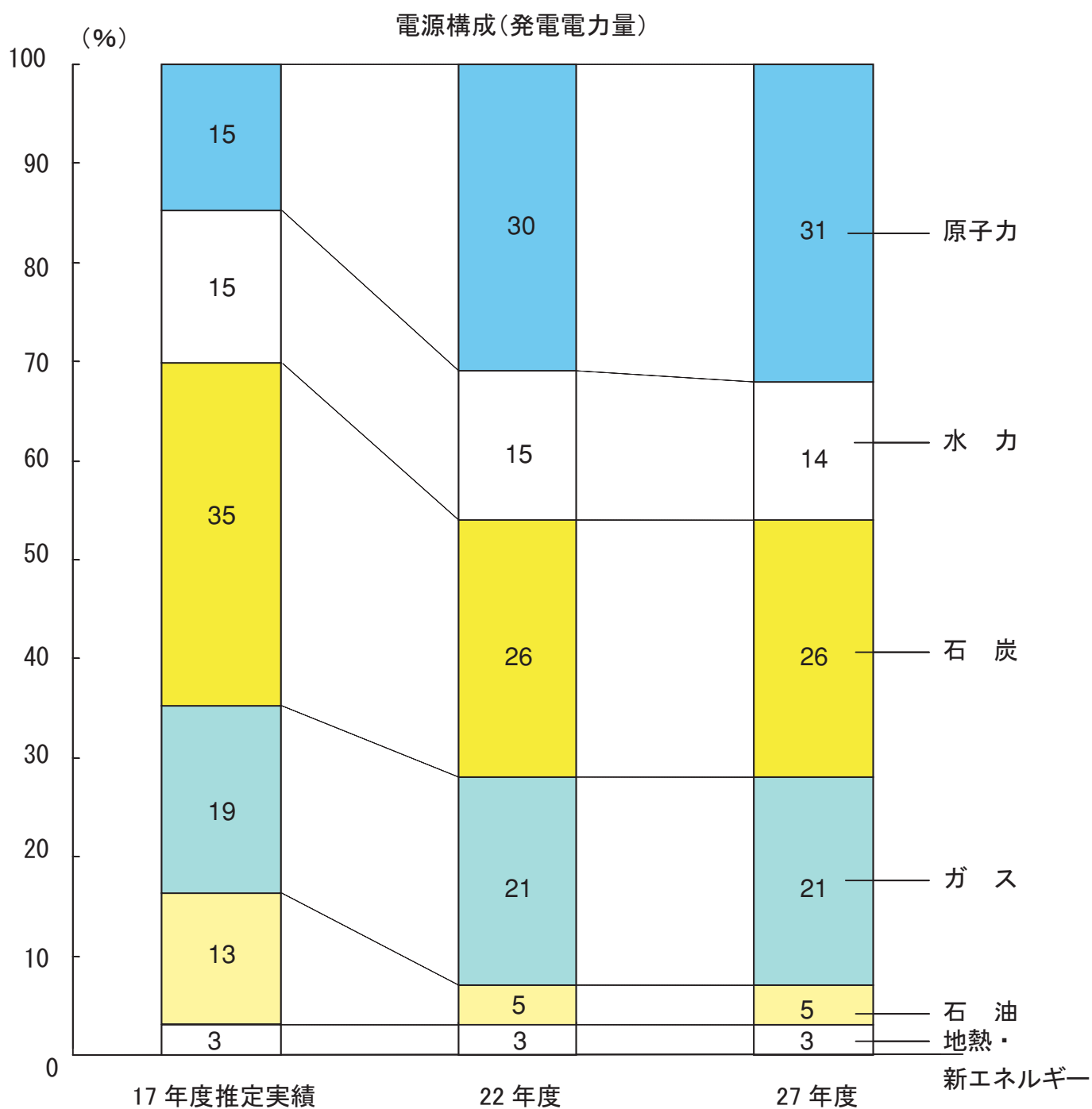
想定需要と電源開発計画に基づく 8 月最大電力需給バランスは、次のとおりで、中長期的に安定供給を確保できる見通しとなっております。

第 4 表 8 月最大電力需給バランス

(単位：万 kW，%)

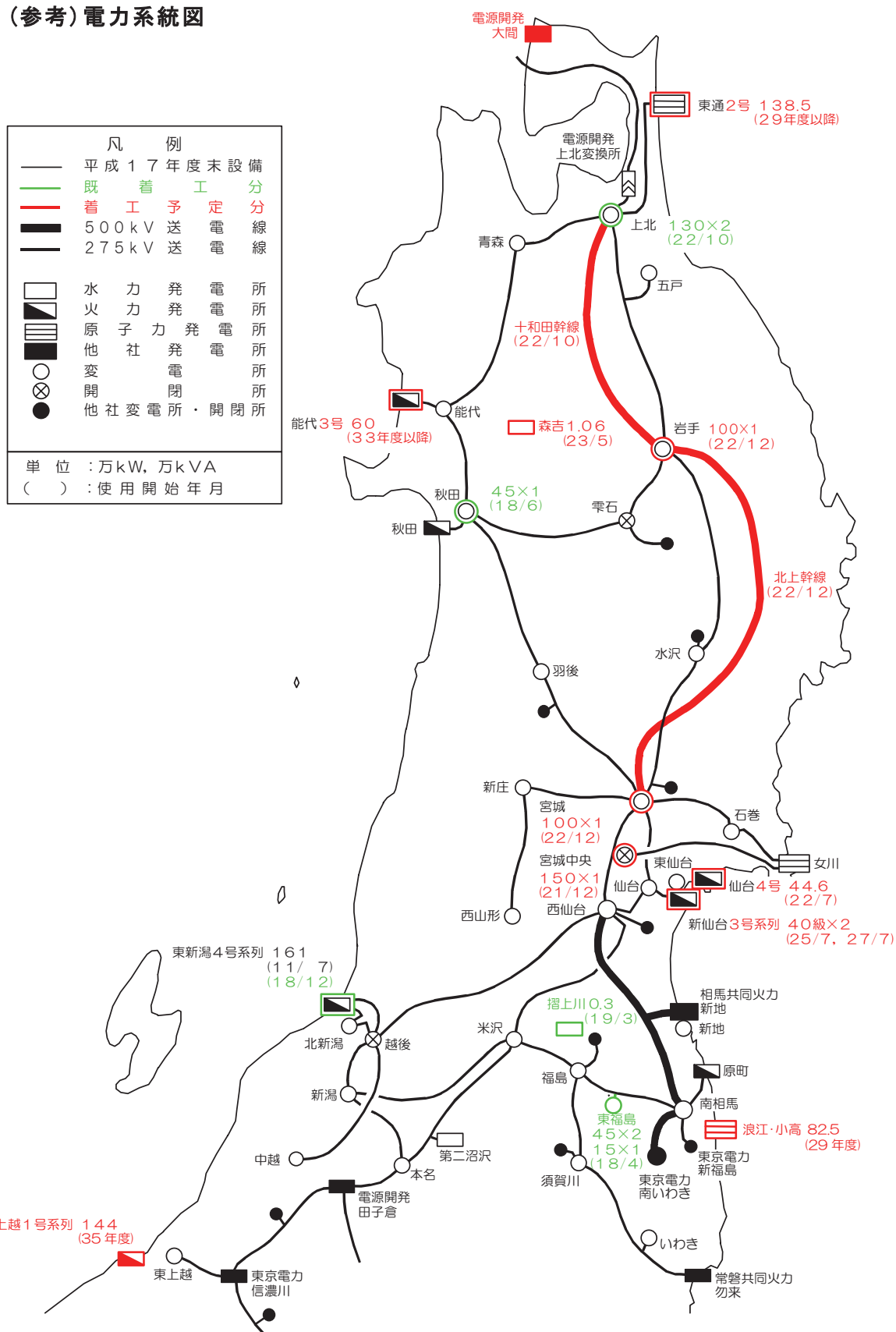
項目 年度	供 給 力	需 要	供給予備力	供給予備率
18	1,532	1,388	144	10.4
19	1,631	1,400	231	16.5
20	1,553	1,410	143	10.2
21	1,572	1,421	151	10.6
22	1,612	1,432	180	12.6
23	1,611	1,448	163	11.3
24	1,604	1,464	140	9.6
25	1,638	1,480	158	10.7
26	1,639	1,495	144	9.6
27	1,673	1,510	163	10.8

(参考) 電源構成



※電源開発(株), 東京電力(株)など他社からの受電分を含めた電源構成

(参考) 電力系統図



Ⅲ. 参 考 資 料

1. 会社概要

●設 立	昭和 26 年 5 月 1 日
●資本金	2,514 億円
●総資産	37,579 億円
●総収入	14,641 億円（平成 16 年度）
●代表者	取締役会長 幕田 圭一 取締役社長 高橋 宏明
●供給区域	青森県・岩手県・秋田県・宮城県 山形県・福島県・新潟県
●従業員数	12,254 人
●発行済株式総数	5 億 288 万 2,585 株
●株主数	26 万 1,638 名
●契約口数	電 灯：6,627 千口 電 力：1,046 千口 合 計：7,673 千口 ※特定規模需要を除く
●販売電力量 （平成 16 年度）	電 灯： 23,612（百万 kWh） 電 力： 53,717（百万 kWh） 合 計： 77,329（百万 kWh）
●発電設備 （平成 18 年 3 月末 現在）	水 力：210 か所 242 万 kW 火 力： 17 か所 1,092 万 kW 原子力： 2 か所 327 万 kW 合 計：229 か所 1,661 万 kW
●送電設備	送電線路亘長：14,710km
●変電設備	変 電 所 数： 604 か所
●配電設備	配 電 線 延 長：56 万 2,066km

特記以外は平成 17 年 3 月末現在

2. 東北電力 企業グループ

●：子会社
○：関連会社

<電気事業>

- 東北電力株式会社
- 東星興業株式会社
- 酒田共同火力発電株式会社
- 東北自然エネルギー開発株式会社
- 東北水力地熱株式会社
- 常磐共同火力株式会社
- 荒川水力電気株式会社
- 相馬共同火力発電株式会社

<建設業>

- 株式会社ユアテック
- 東北発電工業株式会社
- 東北緑化環境保全株式会社
- 株式会社東北開発コンサルタント
- 株式会社東日本テクノサーベイ
- 株式会社トークス
- 株式会社ユートス
- 株式会社テクス青森
- 株式会社テクス岩手
- 株式会社テクス秋田
- 株式会社テクス宮城
- 株式会社テクス山形
- 株式会社テクス福島
- 株式会社テクス新潟
- 宮城電設株式会社
- 株式会社庄内テクノ電設
- 北藤電設株式会社

<製造>

- 北日本電線株式会社
- 会津碍子株式会社
- 東北ポール株式会社
- 通研電気工業株式会社
- 東北電機製造株式会社
- 東北計器工業株式会社
- グリーンリサイクル株式会社

- 株式会社アグリパワー
- 株式会社アクアクララ東北
- 能代吉野石膏株式会社
- 北日本電線サービス株式会社
- 東北エコ・テクノ株式会社
- <情報処理・電気通信>
- 東北インフォメーション・システムズ株式会社
- 東北インテリジェント通信株式会社
- 株式会社トークネット・サービス
- 銀河ネットワーク株式会社

<ガス>

- 日本海エル・エヌ・ジー株式会社
- 東北天然ガス株式会社

<不動産>

- 東日本興業株式会社
- 東北用地株式会社
- 東北シティ開発株式会社

<その他>

- 東北ポートサービス株式会社
- 株式会社エルク
- 株式会社エルタス東北
- 東北エアサービス株式会社
- 株式会社オフィスライフサービス
- 株式会社ニューリース
- 東北エネルギーサービス株式会社
- T D G ビジネスパートナー株式会社
- 株式会社ジェプロ
- トーク・パワー・インベストメント・カンパニー
- 酒共エンジニアリングサービス株式会社
- 株式会社東北電広社
- 東北ポール運送株式会社
- ミルマン・インベストメント・カンパニー-VI

MEMO



放課後ひろば

夢のびのびと、伸ばしてあげたい。

～地域とともに、地域のために～それが東北電力の変わらぬ思い。地域の未来を担う子どもたちが、その個性や才能をのびのびと伸ばすことのできる環境づくりのために、私たちはこれまでさまざまな取り組みを続けてきました。そしてこれからは、東北電力次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」として、その取り組みをより一層積極的にすすめてまいります。



芸術・文化のひろば

- スクールコンサート
- 親子名曲コンサート
- 中学生作文コンクール など



社会のひろば

- ものをつくるしごと
(地域を支えるものづくり)
MAGAZINE 2005 など



スポーツのひろば

- 東北ミニバスケットボール大会
- 東北6県と新潟県での
各種スポーツ大会 など



科学のひろば

- 科学実験イベント
- なぜなぜネット
(電気と科学のホームページ)
など

詳しくは「放課後ひろば」のホームページをご覧ください。

http://www.tohoku-epco.co.jp/kids/after_school/

あなたの身近で
オール電化にお住まいの方に
ぜひ聞いてみてください。

キイテ ミテ。

最新のオール電化

高断熱・
高気密住宅には、
オール電化機器。

キッチン
IHクッキング
ヒーター



火力パワフル、お手入れカンタン

給湯
エコキュート



経済的な省エネ型給湯機

暖房
蓄熱式
電気暖房



きれいな空気で24時間健康暖房

オール電化を選んだ方の88%が「お薦め!」と答えています。 ©東北電力調べ



〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL. 022-225-2111(代)
<http://www.tohoku-epco.co.jp>



この冊子は、環境にやさしい「植物性大豆油インキ」「古紙配合率100%再生紙」を使用しています。